

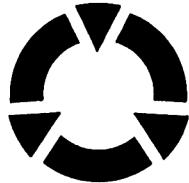
目 次

こんにちは 龍ヶ崎市商工振興課	1
今月の主な働き	2
調査から 平成 6 年度県民経済計算の概要	4
平成 8 年茨城県の人口（速報）	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
新着資料案内	39
統計ニュース	40
お知らせ 賛助会員募集のお知らせ	41

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 密密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

こんにちは



りゅう が さき し 龍ヶ崎市

面積: 78.19km²
(平成7年10月1日現在)

人口: 72,515人
男: 36,849人
女: 35,666人
世帯数: 23,760世帯
(平成9年1月1日現在)

市の花
さきょう
市の木
松
市の鳥
白鳥



龍ヶ崎市は、東京の北東50km、筑波研究学園都市の南20km、新東京国際空港(成田)の北西20kmに位置し、東西12km、南北9kmの地形です。市の玄関口であるJR常磐線佐貫駅は上野から50分のところにあります。

市の北部は関東ロームの堆積する稲敷台地です。首都圏内という好立地から龍ヶ崎ニュータウンやつくばの里工業団地等の開発による都市化が著しく、人口の増加でも高い伸びを示しています。

南部は鬼怒川と小貝川によって形成された沖積平野で、豊かに広がる水田地帯は県南穀倉地帯の核を成すものです。西部の牛久沼には白鳥が集い、湖水を優雅に泳ぐ姿は風情を漂わせています。

龍ヶ崎市では水と緑とに恵まれた豊かな環境を活かし、自然とのふれあいを重視しています。中でも「森林公园」は自然の地形を活かした施設で、キャンプ場、フィールドアスレチックの他、野鳥の観察小屋も整備されています。まさにアウトドアを満喫できる一大公園です。

《龍ヶ崎市商工振興課》

課長 さくま 佐久間
係長 ふる さわ 古沢
主幹 こんごうじ 金剛寺
和美 菊太郎 とも 友子



蛇沼公園にて

左: 古沢係長、中: 佐久間課長、右: 金剛寺主幹

—龍ヶ崎市最大のイベントといえば。

佐久間：8月の「龍宮フェスティバル」。市民が一体となったおまつりで、昨年は7万もの人々が訪れました。地域間の交流を深め、市全体の活性化に大いに役立っています。

また関東三奇祭の一つといわれ、500年の伝統を持つ「撞鼓」も皆さん楽しみにしています。

—皆さんの趣味は。

佐久間：ヘラブナ釣。釣りをすると心が晴れます。

昔ボーナスをはたいて購入した竹竿は今でも私の大切な宝物です。

古沢：ドライブ旅行。運転は大変ですが、目的地のほか、旅の途中での寄り道がまた格別の楽しみです。海外へも行ってみたいですね。

金剛寺：音楽が大好き。みんなの知っている名曲をピアノで弾いてみたい。娘と一緒に連弾で弾くこともあるんですよ。

—昔、あこがれたヒーローは。

古沢：プロレスの力道山。空手チョップで相手を倒すのがとても痛快でした。

佐久間：野球の長嶋。ラジオ中継が楽しみでした。

金剛寺：魔法使いのサリーちゃん。自分も魔法が使えたならなあと思っていました。

—動物は好きですか。

金剛寺：馬のやさしそうな目が好きで、牧場で働きたいと思ったこともあったんです。

—ストレスの解消法は。

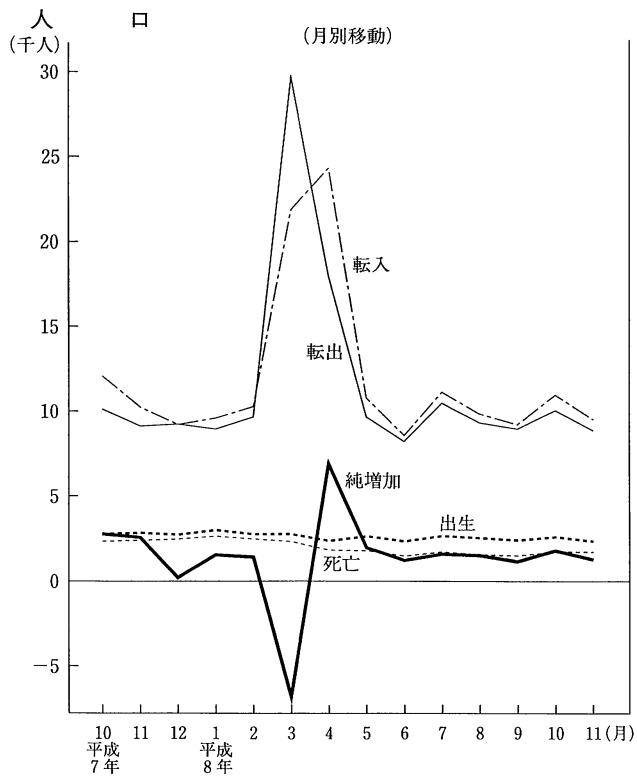
佐久間：庭いじり。自宅の植木は枝の一本一本にまで細心の注意を払っています。

—有名人に似ていると言われますか。

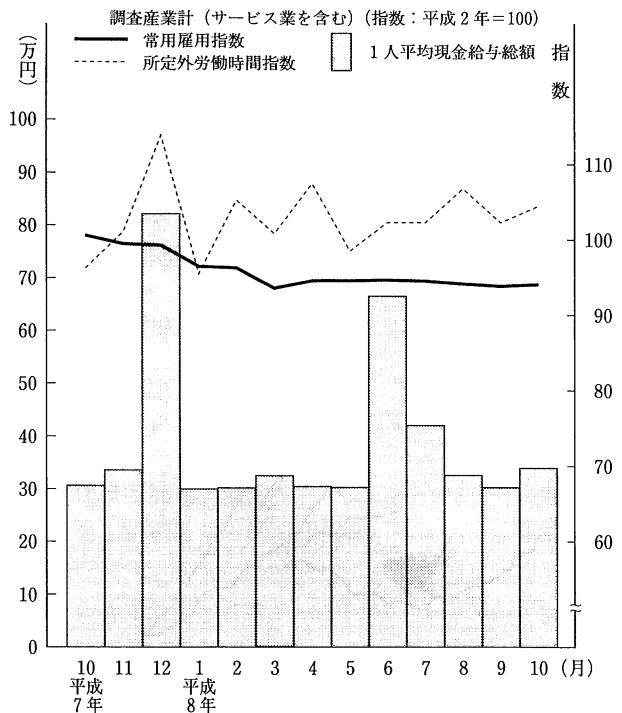
古沢：水戸黄門の東野英治郎の息子で俳優の東野英心に似てると言われますがどうでしょう(笑)。

●今月の主な動き

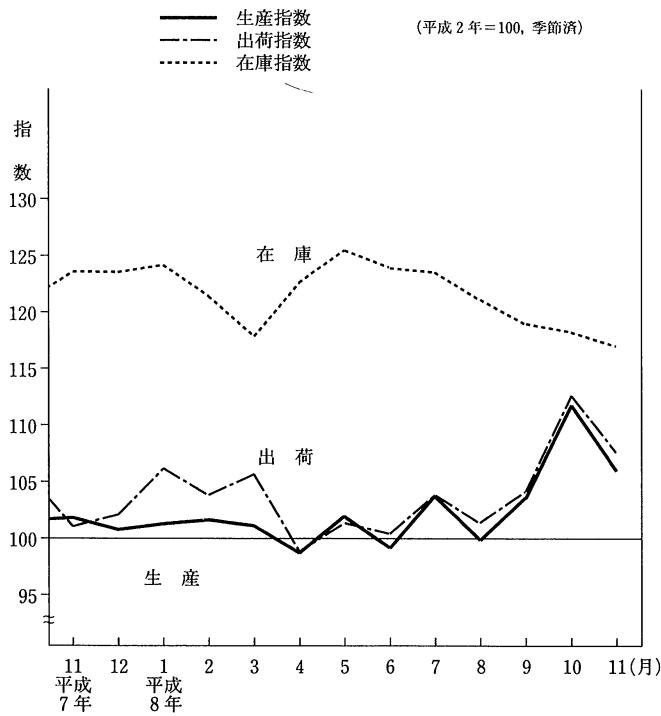
今月の主な動き



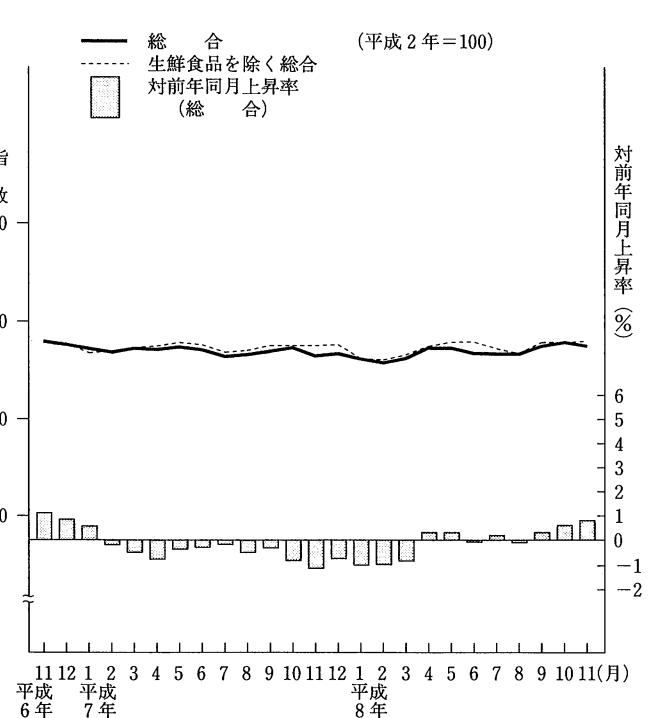
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………企画部統計課

■人口（8年12月1日）

本県の人口は、11月中に1,269人増加し、12月1日現在で、2,971,837人（男1,484,631人、女1,487,206人）となった。内訳は、自然動態で、622人（出生2,339人、死亡1,717人）増加し、社会動態で、647人（転入9,533人、転出8,886人）増加した。前年同月と比べると12,088人（0.4%）の増加で

ある。

市町村別では、増加が15市34町村、減少が5市30町村、増加なしが1村である。

世帯数についても11月中に1,073世帯増加し、941,448世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（8年10月）※8年2～9月分については、次号掲載します。

1. 平均賃金の推移

10月の現金給与総額は、調査産業計で303,874円、対前年同月比1.7%増、このうち、きまって支給する給与は301,741円、対前年同月比1.4%増であった。また、このうち、所定内給与は274,269円、対前年同月比1.6%減であり、超過労働給与は27,472円、対前年同月比2.5%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比12.0%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

2. 労働時間

10月の総実労働時間は、調査産業計で162.0時間、対前年同月比6.8%減であった。このうち、所定内労働時間は148.1時間、対前年同月比7.9%減、所定外労働時間は、13.9時間、対前年同月比8.5%増であった。

3. 雇用の働き

10月の雇用の働きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比6.5%減であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉（8年11月）

本県における平成8年11月の“鉱工業指数”（平成2年=100）は、季節調整済指数で、生産が105.5、出荷が107.2、在庫が116.9で、前月比は、生産が6.2%の低下、出荷が5.2%の低下、在庫が1.1%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が3.8%の上昇、出荷が6.1%の上昇、在庫が5.0%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、繊維工業等が低下した。出荷では、非鉄金属工

業、石油・石炭製品工業、鉱業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、鉱業、その他工業等が上昇し、輸送機械工業、繊維工業、非鉄金属工業等が低下した。

財別にみると、生産では、その他用生産財が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、非耐久消費財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。在庫では、その他用生産財、建設財が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数（8年11月）

平成8年11月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で107.5（平成2年=100）となり、前月比0.4%の下落、前年同月比0.8%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……他の光熱1.6%，衣料1.2%

今月の下がった主な項目……果物11.1%，野菜・海草7.4%

%，乳卵類1.9%，飲料1.9%

生鮮食品を除く総合は108.0となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比0.5%の上昇であった。

■費目別指標

（平成2年=100）

区分	指数	上昇率（%）		区分	指数	上昇率（%）	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.5	△0.4	0.8	保 健 医 療	104.1	△0.1	1.1
食 料	104.4	△1.7	1.1	交 通 通 信	98.7	0.0	△0.3
住 居	118.4	0.2	1.3	教 育	120.2	0.0	2.9
光熱・水道	102.4	0.1	△0.1	教 養 娯 樂	108.5	0.4	0.6
家具・家事用品	93.9	0.4	△2.0	諸 雑 費	103.9	0.0	△0.6
被服及び履物	117.1	0.3	1.5	生鮮食品を除く総合	108.0	0.1	0.5

平成6年度県民経済計算の概要

—経済成長率 名目：4.8%， 実質：5.6%のプラス—

利用上の注意

- 1 この報告書は、経済企画庁から提示された『県民経済計算標準方式推計方法－平成2年版』(改訂版)に準拠して推計した結果を取りまとめたものです。
- 2 推計方法並びに推計資料等の変更により、既報(昭和50～平成5年度)の計数について若干の改訂を行いましたので、利用にあたってはご注意ください。
- 3 平成6年度推計作業から在庫品評価調整を行いました。また、既報分についても遡って在庫品評価調整を行いましたのでご注意ください。
- 4 四捨五入の関係上、各表において合計と内訳が必ずしも一致しない場合があります。
- 5 統計表中の記号は、次のとおりです。

「－」 該当数字なし又は無意味

「0.0」 単位未満

「△」 マイナス

概況

日本経済の動向

平成6年度は、戦後2番目の長さになった景気後退の底(平成5年10月)を過ぎ景気回復が期待された年であった。しかしながら、1ドルが100円

を大きく割り込むという急激な円高、設備投資の低迷や個人消費の低い伸び、さらには平成7年1月の阪神淡路大震災等の災害に見舞われ景気回復は緩やかなものとなった。

こうしたなか、平成6年度の国内総生産(=国内総支出)は、名目478兆5,882億円で前年度比0.4%の増、実質454兆6,007億円で前年度比0.5%の増となつた。

そして、国民所得は、372兆9,436億円で前年度比0.1%増、1人あたりの国民所得は、前年度を下回り298万4,000円であった。

本県経済の動向

平成6年度の本県経済を主要な経済指標で見てみると、生産面では、鉱工業生産指数が年度平均で3.6%上昇し、3年ぶりの上昇となった。工業統計の製造品出荷額等は、石油・石炭や鉄鋼などの減少により前年度比1.3%減となつたが、粗付加価値額は一般機械や電気機械などの増加により前年度比1.1%増とプラスに転じた。賃金・雇用面をみると、民間企業の春季賃上げ率が3.02%と4年連続で前年を下回り、毎月勤労統計の賃金指数は0.3%増とほぼ横ばいで、常用雇用指数は前年度比0.2%増とプラスに転じた。また有効求人倍率は、0.71倍と4年連続で前年度を下回った。

第1表 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位：%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
県内総生産	名目	6.1	11.7	5.0	△1.2	2.0	4.8
	実質	3.7	7.7	2.1	△2.3	0.9	5.6
国内総生産	名目	7.1	8.0	5.7	1.9	0.8	0.4
	実質	4.4	5.6	3.1	0.4	0.2	0.5
消費者物価指数	茨城県	2.9	3.2	2.7	1.7	1.3	0.8
	全国	2.8	3.2	2.8	1.6	1.2	0.7
国内卸売物価指数		2.7	1.2	0.4	△1.0	△1.5	△1.7

消費・投資面では、大型小売店販売額の伸び率が、前年の3.0%減から2.3%増へとプラスに転じた。また、乗用車の新車登録台数の伸び率は、前年の10.7%減から6.7%増へとプラスに転じた。新設住宅着工戸数は、持ち家や分譲住宅が増えたものの賃家が落ち込んで、前年度比2.3%減となり、住宅・非住宅を含めた建築物工事予定額は、前年度比2.7%減4年連続のマイナスとなった。製造業の有形固定資産投資総額は、前年度比4.1%増と前年の33.7%減からプラスに転じた。

このような経済情勢のなか平成6年度の本県経済は、県内総生産が名目では10兆6,827億円、実質では10兆1,486億円となり、経済成長率は名目4.8%増、実質5.6%増となり、前年度(名目2.0%増、実質0.9%増)に比べて大きくプラスとなった。県民所得は、8兆8,419億円で前年度比1.7%増と2年連続でプラスとなり、地域の所得水準を示す1人あたり県民所得は、前年度比1.0%増の301.2万円となった。

1 経済活動別県内総生産

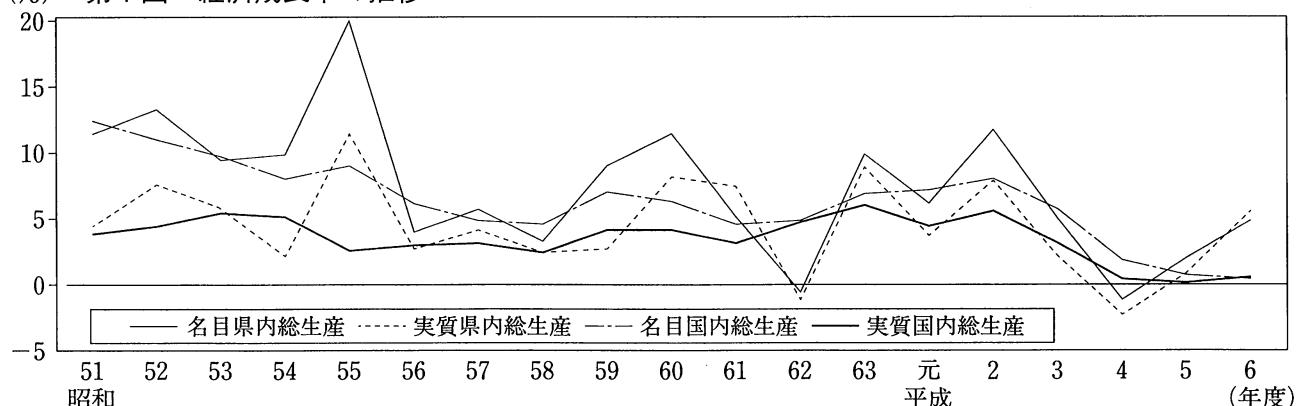
平成6年の県内総生産は、10兆6,827億円で前年度比4.8%増になった。これは第1次産業が4.1%増、第2次産業が7.0%増、第3次産業が3.3%増

といずれもプラスになったことによる。特に製造業は、前年度比13.5%増と二桁の伸びで、寄与度でも4.5%と建設業のマイナス分を補った。この結果産業別構成比は、第1次産業が2.9%(前年度と同じ)、第2次産業が45.8%（対前年度0.9ポイント増）、第3次産業が53.9%（対前年度0.8ポイント減）となった。

第1次産業の総生産は、3,098億円で前年度比4.1%増であった。産業別に見てみると、農業は、好天に恵まれ、米の生産量が前年より増加、野菜は秋冬物を中心に価格が上昇、果実は日本なしが品質良好で高値となったことなどから全体としては4.1%増となった。また、林業は素材生産量の増加等により前年度比1.8%増となった。水産業は、まいわしが減少したが、かつお、まあじ、いかなどの豊漁や漁価が前年より良かったことから前年度比4.6%増となった。

第2次産業の総生産は、4兆8,953億円で、前年度比7.0%増となりプラスに転じた。産業別にみると、鉱業は、岩石採取業が減少したこと等により前年度比13.7%減と落ち込んだ。製造業は、製品出荷額は減少したものの、原材料使用額等が減少し、粗付加価値額が増加したことなどから総生産が大きく伸び、前年度比13.5%増と大きくプラス

(%) 第1図 経済成長率の推移



■調査から

スに転じた。内訳をみると、一般機械では印刷・製本・紙工機械製造業等、電気機械ではラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業等の粗付加価値額が大きく伸びた。建設業は、公共土木工事が前年度比29.2%減、建築工事(非住宅)が同8.7%減と減少したため前年度比11.9%減となった。

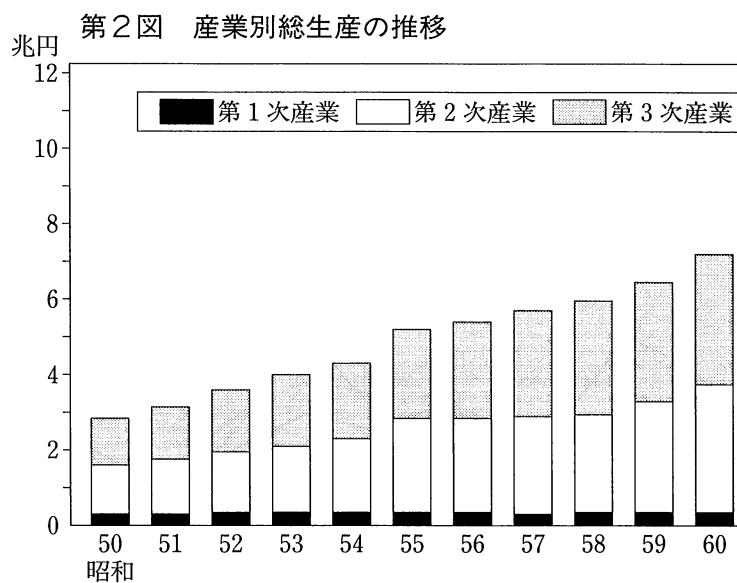
第3次産業の総生産は、5兆7,572億円で前年度比3.3%増となった。産業別にみると、卸売・小売業は、前年度比1.0%増と3年ぶりにプラスに転じ

た。運輸・通信業は通信業はプラスとなったが運輸業がマイナスとなったため対前年度比2.6%減とマイナスに転じた。金融・保険業は、前年度比10.9%増となり、3年ぶりにプラスに転じた。不動産業は、前年度比6.0%増となった。サービス業は、娯楽がマイナスになったが、医療・保健衛生や対事業所サービス業等がプラスとなり、前年度比3.5%増となった。その他、電気・ガス・水道業は使用電力量の増加等から前年度比5.1%増とプラスに

第2表 産業別総生産(概要)

(単位: 億円, %)

区分	実 数		構成比		前年度比		寄与度	
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
第1次産業	2,977	3,098	2.9	2.9	△2.6	4.1	△0.1	0.1
第2次産業	45,753	48,953	44.9	45.8	△0.4	7.0	△0.2	3.1
うち製造業	34,030	38,628	33.4	36.2	△4.5	13.5	△1.6	4.5
建設業	11,543	10,169	11.3	9.5	14.1	△11.9	1.4	△1.3
第3次産業	55,734	57,572	54.7	53.9	3.6	3.3	1.9	1.8
うち卸売・小売業	9,844	9,944	9.7	9.3	△1.3	1.0	△0.1	0.1
サービス業	14,921	15,441	14.6	14.5	7.0	3.5	1.0	0.5
(控除)帰属利子等	2,574	2,796	2.5	2.6	△10.0	8.6	△0.3	0.2
県内総生産	101,890	106,827	100.0	100.0	2.0	4.8	2.0	4.8



転じ、政府サービス生産者は、前年度比2.4%増、また対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比6.6%の増加となった。

2 県民所得（分配）

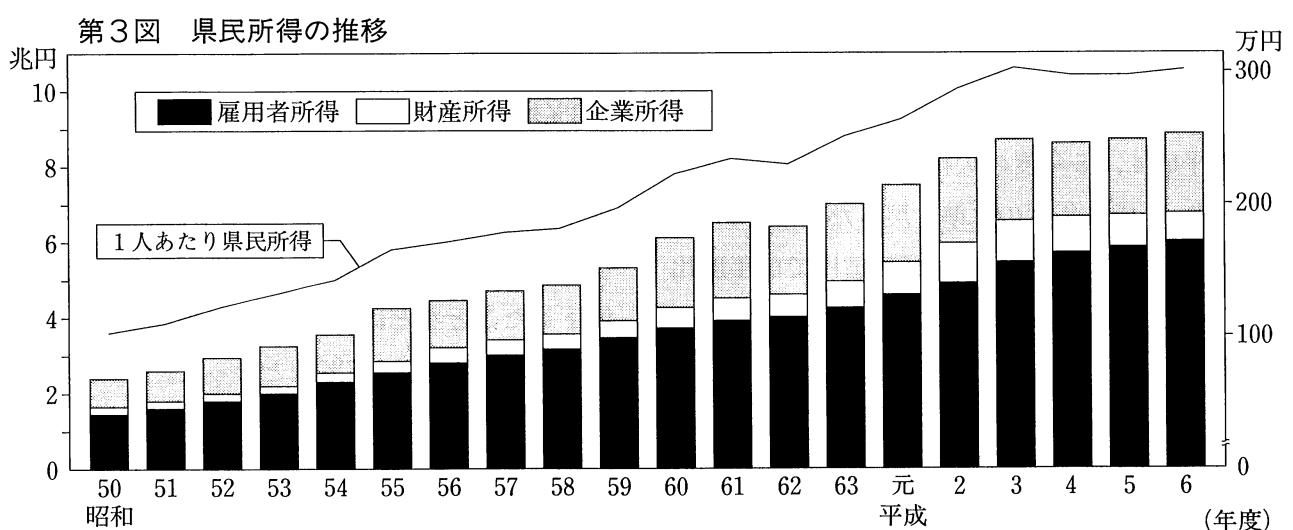
平成6年度の県民所得は、8兆8,419億円で前年度比1.7%増と前年度（0.7%増）を1.0ポイント上回った。これは、財産所得が依然として低い金利

などによって前年度比11.3%減と3年連続の減少となったにもかかわらず、構成比で7割近くを占める雇用者所得が伸び率は低い水準ながら（前年度比2.4%増）前年度並みに増加したこと、さらに、5年連続で減少していた民間法人企業所得が増加に転じたことから企業所得の伸び率が5.0%増と前年度（前年度比1.1%増）を上回ったこと等によるものである。

第3表 1人当たり県（国）民所得の推移

（単位：千円、%）

年 度	茨 城 県		国		格差（国=100）
	実 数	前 年 度 比	実 数	前 年 度 比	
昭 和 50	1,022	—	1,109	—	92.2
51	1,106	8.2	1,242	12.1	89.0
52	1,230	11.2	1,365	9.9	90.1
53	1,339	8.9	1,492	9.3	89.7
54	1,431	6.9	1,570	5.2	91.1
55	1,678	17.3	1,706	8.7	98.4
56	1,719	2.4	1,780	4.3	96.6
57	1,788	4.0	1,849	3.9	96.7
58	1,832	2.5	1,932	4.5	94.8
59	1,978	8.0	2,026	4.9	97.6
60	2,232	12.8	2,152	6.2	103.7
61	2,355	5.5	2,230	3.6	105.6
62	2,311	△1.9	2,324	4.2	99.4
63	2,511	8.7	2,457	5.7	102.2
平 成 元	2,656	5.8	2,616	6.5	101.5
2	2,880	8.4	2,798	7.0	102.9
3	3,032	5.3	2,928	4.6	103.6
4	2,984	△1.6	2,968	1.3	100.5
5	2,982	△0.1	2,990	0.7	99.7
6	3,012	1.0	2,984	△0.2	100.9



■調査から

項目別にみると、雇用者所得は5兆9,970億円で前年度比2.4%増と前年度(2.7%増)を0.3ポイント下回った。これは、賃金・俸給の伸び率(3.4%増)が前年度(2.6%増)を上回ったにもかかわらず、社会保障雇主負担(厚生年金保険、共済組合、年金基金など)が前年比0.6%減、その他の雇主負担(退職一時金、年金など)が同11.7%減となつたためである。内訳をみると、賃金・俸給が5兆2,418億円、社会保障雇主負担が5,388億円、その他の雇主負担が2,164億円であった。雇用者1人当たりの雇用者所得は、前年度より0.6%減、3万円減少して473万5,000円となった。

財産所得(利子、配当、賃貸料など)は、7,521億円で前年度比11.3%の減少となり、3年連続して二桁のマイナスとなった。これは、財産所得の大部分を占める家計部門が、長期化する低金利で各種預貯金金利が低水準であったこと、企業収益の落ち込みにより株式配当が減少したことなどの理由から前年比6.0%減と3年連続の減少となつたためである。内訳をみると、一般政府と対家計民間非営利団体は△1,053億円、△52億円とそれぞれ支払超過であった。家計は8,626億円であった。

企業所得は、2兆927億円で前年度比5.0%増となつた。これは緩やかな景気回復基調に支えられて、民間法人企業が6,699億円(前年度比113.9%増)と平成4、5年度の大幅なマイナスからプラスに転じ、平成3年度の水準に戻つたためである。しかし、個人企業所得は1兆3,551億円で前年度比19.2%減とマイナスに転じてしまった。

3 県民総支出(名目、実質)

平成6年度の県民総支出は、名目11兆903億円、実質10兆5,358億円で、前年度比、名目2.0%増、

実質2.7%増となつた。前年度(名目1.4%増、実質0.3%増)と比べて名目で0.6ポイント、実質で2.4ポイントそれぞれ上回つた。これは、公的総固定資本形成がマイナスに転じたものの、民間住宅投資及び在庫品増加が伸びたことによる。

項目別にみると、民間最終消費支出は住居費の家賃と対家計非営利団体(教育その他)が伸びて、名目で5兆331億円、実質で4兆7,588億円で名目1.7%増、実質1.7%増であった。

一般政府最終消費支出は、中央政府、地方政府ともにわずかながら伸びて、名目1兆760億円、実質9,880億円で名目1.9%増、実質1.8%増であった。

県内総資本形成は、名目2兆7,404億円、実質2兆6,923億円で、名目6.8%減、実質5.6%減とともに3年連続でマイナスとなつた。このうち民間総固定資本形成は名目1.9%減、実質0.5%減で、内訳をみると住宅投資は2年連続でプラスとなり、企業設備投資は下げ幅は縮小したものの2年連続で落ちこんだ。さらに、公的総固定資本形成は、企業設備投資が名目実質とも二桁の減少となり、全体で名目18.1%減、実質17.3%減といずれもマイナスに転じた。

財貨・サービスの移出は名目で0.8%増、実質で2.3%増となり、移入は、名目で1.0%減、実質で0.3%増となつた。

県民総支出のデフレーターは、平成6年度の県内消費者物価指数が前年度比0.8%増と小幅な伸びだったこと、国内卸売物価指数が前年度比1.7%低下したことなどにより、105.3(平成2暦年=100)となり、前年度比0.7%減となつた。

(統計課・分析情報グループ)

第4表 県民総支出（名目）

(単位：億円， %)

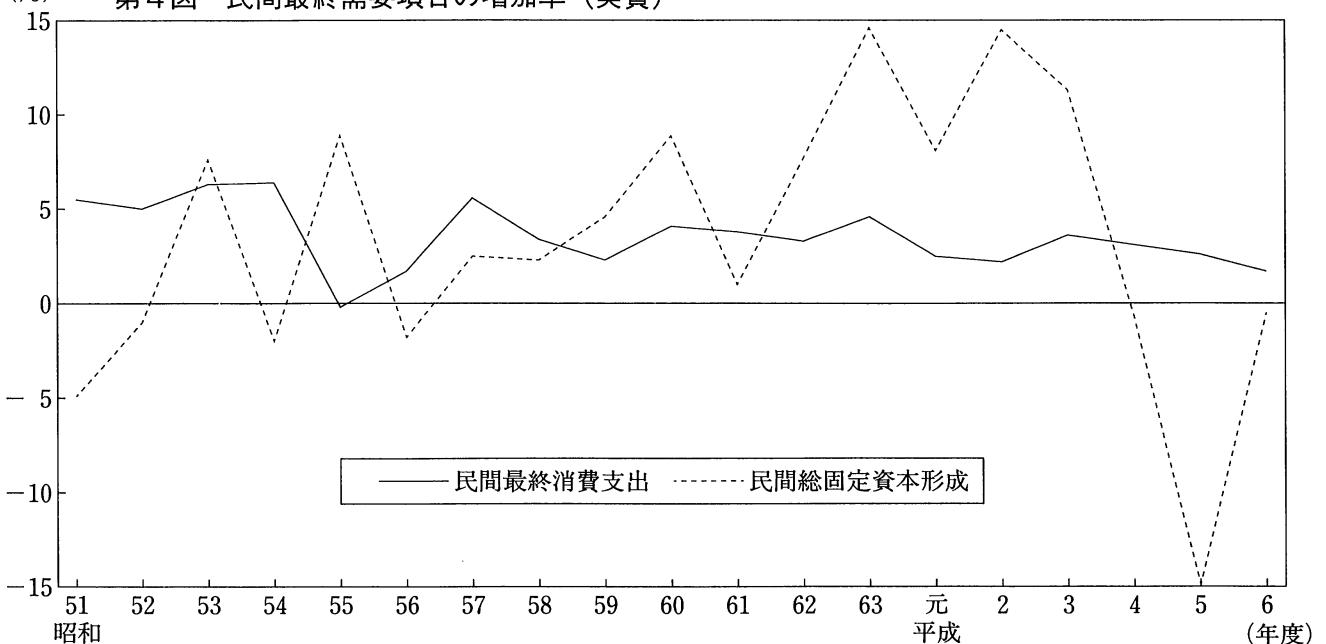
区分	実 数		構成比		前年度比		寄与度	
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
民間最終消費支出	49,485	50,331	45.5	45.4	3.8	1.7	1.7	0.8
一般政府最終消費支出	10,556	10,760	9.7	9.7	1.1	1.9	0.1	0.2
民間総固定資本形成	19,719	19,352	18.1	17.4	△15.2	△1.9	△3.3	△0.3
住 宅	6,181	6,439	5.7	5.8	5.1	4.2	0.3	0.2
企 業 設 備	13,538	12,913	12.4	11.6	△22.0	△4.6	△3.6	△0.6
公的総固定資本形成	9,441	7,732	8.7	7.0	20.3	△18.1	1.5	△1.6
在庫品増加	231	320	0.2	0.3	—	—	0.2	0.1
移出入・その他	19,312	22,408	17.8	20.2	6.8	16.0	1.1	2.8
総 支 出	108,744	110,903	100.0	100.0	1.4	2.0	1.4	2.0

第5表 県民総支出（実質）

(単位：億円， %)

区分	実 数		構成比		前年度比		寄与度	
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
民間最終消費支出	46,807	47,588	45.6	45.2	2.6	1.7	1.2	0.8
一般政府最終消費支出	9,702	9,880	9.5	9.4	0.5	1.8	0.0	0.2
民間総固定資本形成	19,189	19,089	18.7	18.1	△14.9	△0.5	△3.3	△0.1
住 宅	5,798	6,046	5.7	5.7	3.6	4.3	0.2	0.2
企 業 設 備	13,391	13,043	13.1	12.4	△21.0	△2.6	△3.5	△0.3
公的総固定資本形成	9,099	7,525	8.9	7.1	21.3	△17.3	1.6	△1.5
在庫品増加	225	309	0.2	0.3	—	—	0.2	0.1
移出入・その他	17,543	20,966	17.1	19.9	3.6	19.5	0.6	3.3
総 支 出	102,565	105,358	100.0	100.0	0.3	2.7	0.3	2.7

(%) 第4図 民間最終需要項目の増加率（実質）



■調査から

(付表1) 総生産、分配、総支出の対前年度増加率

1 経済活動別県内総生産

(単位:百万円, %)

区分	実数		前年度比	
	5	6	5	6
1 産業	9,419,466	9,903,953	1.6	5.1
(1) 農林水産業	297,675	309,844	△2.6	4.1
農業	271,049	282,205	△2.4	4.1
林業	7,852	7,993	△9.1	1.8
水産業	18,774	19,646	△3.0	4.6
(2) 鉱業	17,986	15,526	△5.9	△13.7
(3) 製造業	3,403,008	3,862,793	△4.5	13.5
(4) 建設業	1,154,348	1,016,944	14.1	△11.9
(5) 電気・ガス・水道業	248,200	206,843	△3.5	5.1
(6) 卸売・小売業	984,391	994,421	△1.3	1.0
(7) 金融・保険業	290,830	322,656	△2.4	10.9
(8) 不動産業	1,000,213	1,059,771	10.7	6.0
(9) 運輸・通信業	530,703	517,062	2.6	△2.6
(10) サービス業	1,492,112	1,544,093	7.0	3.5
2 政府サービス生産者	870,409	891,578	1.3	2.4
(1) 電気・ガス・水道業	10,916	11,500	4.5	5.3
(2) サービス業	380,806	391,453	2.0	2.8
(3) 公務	478,687	488,625	0.7	2.1
3 対家計民間非常利サービス	156,551	166,806	2.9	6.6
小計	10,446,426	10,962,337	1.6	4.9
輸入税	5,918	6,294	—	—
(控除) その他	36,590	34,329	—	—
(控除) 帰属利子	226,732	251,566	△6.0	11.0
県内総生産(市場価格)	10,189,022	10,682,736	2.0	4.8
県外からの要素所得(純)	685,387	407,544	△7.0	△40.5
県民総生産(市場価格)	10,874,409	11,090,280	1.4	2.0
(参考) 県内総生産の内訳				
第1次産業	297,675	309,844	△2.6	4.1
第2次産業	4,575,342	4,895,263	△0.4	7.0
第3次産業	5,573,409	5,757,230	3.6	3.3
(控除) 帰属利子等	257,404	279,601	△10.0	8.6

2 県民所得(分配)

区分	実	
	5	
1 雇用者所得	5,855,693	
(1) 賃金・俸給	5,068,252	
(2) 社会保障雇主負担	542,256	
(3) その他の雇主負担	245,185	
2 財産所得	847,869	
a 受取	1,202,456	
b 支払	354,587	
(1) 一般政府	△68,601	
a 受取	228,851	
b 支払	297,452	
(2) 対家計民間非常利団体	△1,395	
a 受取	18,002	
b 支払	19,397	
(3) 家計	917,865	
A 利子	738,951	
a 受取	776,689	
b 支払	37,738	
B 配当(受取)	109,136	
C 賃貸料(受取)	69,778	
3 企業所得	1,992,585	
(1) 民間法人(配当受払後)	313,166	
(2) 公的企業	1,439	
(3) 個人企業	1,677,980	
A 農林水産業	333,093	
B その他の産業	1,048,272	
C 持家	296,615	
県民所得	8,696,147	

(単位：百万円， %)

数	前年度比	
	6	5
5,997,035	2.7	2.4
5,241,810	2.6	3.4
538,781	3.8	△0.6
216,444	2.4	△11.7
752,115	△12.2	△11.3
1,121,561	△8.4	△6.7
369,446	2.1	4.2
△105,317	—	—
212,214	△6.8	△7.3
317,531	0.9	6.8
△5,153	—	—
12,417	△13.3	△31.0
17,570	△11.9	△9.4
862,585	△9.6	△6.0
704,221	△8.9	△4.7
738,566	△7.7	△4.9
34,345	23.6	△9.0
89,423	△17.4	△18.1
68,941	△3.5	△1.2
2,092,708	1.1	5.0
669,933	△18.0	113.9
67,719	—	—
1,355,056	5.1	△19.2
245,945	4.4	△26.2
685,786	3.7	△34.6
423,325	11.3	42.7
8,841,858	0.7	1.7

3 県民総支出（名目）

(単位：百万円， %)

区分	実数		前年度比	
	5	6	5	6
1 民間最終消費支出	4,948,519	5,033,142	3.8	1.7
(1) 家計最終消費支出	4,890,173	4,972,174	3.9	1.7
A 飲食料	1,060,710	1,073,481	1.5	1.2
B 被服費	319,069	312,596	0.3	△2.0
C 光熱費	148,899	152,038	3.1	2.1
D 住居費	1,278,315	1,365,086	8.1	6.8
a 家賃	956,619	1,036,751	10.4	8.4
b その他	321,696	328,335	1.7	2.1
E 雑費	2,083,180	2,068,973	3.3	△0.7
(2) 対家計民間非営利団体	58,346	60,968	1.2	4.5
2 一般政府最終消費支出	1,055,612	1,075,966	1.1	1.9
3 県内総資本形成	2,939,043	2,740,365	△5.5	△6.8
(1) 総固定資本形成	2,915,993	2,708,410	△6.2	△7.1
A 民間	1,971,922	1,935,208	△15.2	△1.9
a 住宅	618,084	643,947	5.1	4.2
b 企業設備	1,353,838	1,291,261	△22.0	△4.6
B 公的	944,071	773,202	20.3	△18.1
a 住宅	22,357	20,571	△9.2	△8.0
b 企業設備	244,862	113,017	12.8	△53.8
c 一般政府	676,852	639,614	24.6	△5.5
(2) 在庫品増加	23,050	31,955	—	—
a 民間企業	12,602	34,439	—	—
b 公的企業	10,448	△2,484	—	—
4 財貨・サービスの移出	10,055,038	10,137,720	△2.9	0.8
5 (控除)財貨・サービスの移入	9,199,813	9,103,774	△1.7	△1.0
6 統計上の不整合	390,623	799,317	—	—
県内総支出(市場価格表示)	10,189,022	10,682,736	2.0	4.8
7 県外からの要素所得(純)	685,387	407,544	△7.0	△40.5
県民総支出(市場価格表示)	10,874,409	11,090,280	1.4	2.0

平成8年 茨城県の人口（速報）

—人口増加数12,712人 増加率0.43%—

「茨城県常住人口調査」では、国勢調査の間における人口及び世帯の移動状況を明らかにするため、「茨城県常住人口調査規則」（昭和45年規則第28号）に基づき、毎月市町村から報告を得て、県及び市町村の人口及び世帯数を推計し公表している。

この「速報」は、平成8年（1月～12月）の調査結果のうち早期利用の便を図るため県、地域及び市町村の主要項目についての概数を示すものである。

なお、ここに示す数値は、後日公表する「年報」の数値と若干異なる場合がある。

概況

本県の人口は平成8年中に12,712人増加し、平成9年1月1日現在で2,972,661人となった。人口増加率は0.43%である。前年と比べると、数で4,028人、率で0.14ポイント下回っている。

内訳は、自然動態で8,111人（出生29,022人、死亡20,911人）、社会動態で4,601人（転入143,290人、転出138,689人）それぞれ増加した。

人口増加を5地域別にみると、県南地域が9,642人（増加率1.01%）の増加で最も多く、以下、鹿行地域1,298人（同0.48%）、県央地域756人（同0.15%）、県西地域735人（同0.13%）、県北地域281人（同0.04%）の順である。この結果、5地域別に

県人口に占める割合は、平成9年1月1日現在で、県南地域（960,961人）が32.3%、県北地域（666,099人）が22.4%、県西地域（581,490人）が19.6%、県央地域（493,032人）が16.6%、鹿行地域（271,124人）が9.1%となっている。

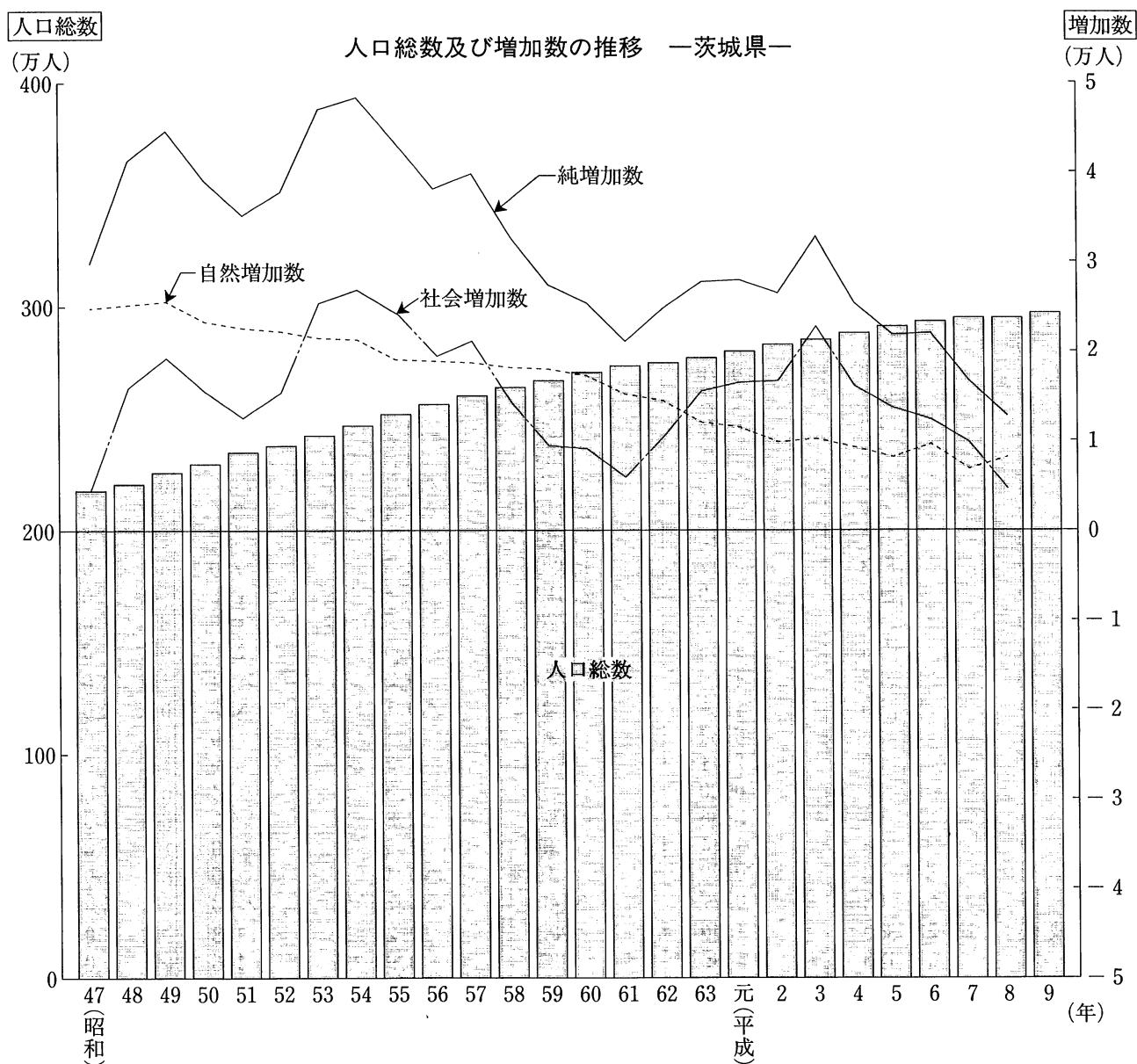
また、市町村別に増加率をみると、常北町（3.87%）が最も高く、以下、龍ヶ崎市（3.75%）、守谷町（2.84%）、牛久市（2.58%）、神栖町（1.61%）の順である。増加数では、龍ヶ崎市（2,621人）が最も多く、以下、つくば市（2,312人）、牛久市（1,720人）、守谷町（1,305人）、ひたちなか市（776人）の順である。

一方、増加率の最も低い市町村は牛堀町（△1.58%）で、次いで、大子町（△1.43%）、七会村（△1.42%）、美和村（△1.31%）、山方町（△1.26%）の順である。減少数では、日立市（1,332人減）が最も多く、以下、大子町（365人減）、取手市（340人減）、利根町（213人減）、麻生町（191人減）の順である。

世帯数については、平成8年中に15,884世帯（+1.72%）増加し、平成9年1月1日現在で941,999世帯となった。世帯数の増加率は人口の増加率より1.29ポイント高くなっている。この結果1世帯当たりの人員が0.04人減少して3.16人となった。

（統計課・人口労働グループ）

県・地域 市町村	世帯数		人口			
	増加数	増加率(%)	純増加数	増加率(%)	自然增加数	自然増加率(%)
茨城県	15,884	1.72	12,712	0.43	8,111	0.27
市部	9,186	1.64	7,424	0.44	6,296	0.38
郡部	6,698	1.83	5,288	0.41	1,815	0.14
県北地域	2,311	1.06	281	0.04	1,788	0.27
県央地域	2,155	1.33	756	0.15	1,233	0.25
鹿行地域	1,643	2.05	1,298	0.48	783	0.29
県南地域	7,355	2.44	9,642	1.01	3,235	0.34
県西地域	2,420	1.48	735	0.13	1,072	0.18



注1) 人口総数は各年とも1月1日現在(平成元年は昭和64年1月1日現在)。

2) 平成元年の増加数は昭和64年分を含む。

(単位:世帯, 人)

動 態		社 会 動 態			
出 生	死 亡	社会増加数	増加率(%)	転 入	転 出
29,022	20,911	4,601	0.16	143,290	138,689
17,306	11,010	1,128	0.07	87,003	85,875
11,716	9,901	3,473	0.27	56,287	52,814
6,679	4,891	△1,507	△0.23	25,026	26,533
4,775	3,542	△477	△0.10	23,369	23,846
2,793	2,010	515	0.19	11,919	11,404
9,221	5,986	6,407	0.67	59,683	53,276
5,554	4,482	△337	△0.06	23,293	23,630

■調査から

県・地域 市町村	世帯数		人			自然 増加率(%)
	増加数	増加率(%)	純増加数	増加率(%)	自	
					然	
水戸市	1,035	1.13	△68	△0.03	1,093	0.44
日立市	127	0.18	△1,332	△0.67	719	0.36
土浦市	828	1.80	713	0.54	532	0.40
古河市	210	1.09	△52	△0.09	89	0.15
石岡市	279	1.67	177	0.34	170	0.32
下館市	308	1.55	64	0.10	157	0.24
結城市	212	1.38	△96	△0.18	34	0.06
龍ヶ崎市	1,200	5.32	2,621	3.75	266	0.38
下妻市	231	2.18	277	0.76	140	0.39
水海道市	89	0.75	△119	△0.28	38	0.09
常陸太田市	271	2.27	353	0.89	△54	△0.14
高萩市	90	0.78	△129	△0.36	32	0.09
北茨城市	276	1.73	250	0.48	90	0.17
笠間市	143	1.63	△52	△0.17	△37	△0.12
取手市	338	1.18	△340	△0.40	335	0.40
岩井市	140	1.18	△65	△0.15	98	0.22
牛久市	873	4.17	1,720	2.58	210	0.31
つくば市	1,563	2.80	2,312	1.48	1,018	0.65
ひたちなか市	648	1.31	776	0.53	1,060	0.72
鹿嶋市	325	1.63	414	0.68	306	0.50
東茨城郡	667	1.69	674	0.49	△11	△0.01
茨城町	159	1.67	△40	△0.11	△53	△0.15
小川町	28	0.54	26	0.13	50	0.26
美野里町	169	2.41	318	1.33	49	0.20
内原町	32	0.80	8	0.05	14	0.09
常北町	196	5.36	481	3.87	△2	△0.02
桂村	28	1.41	48	0.69	△10	△0.14
御前山村	3	0.22	△21	△0.44	△6	△0.13
大洗町	52	0.77	△146	△0.71	△53	△0.26
西茨城郡	310	1.42	202	0.26	188	0.25
友部町	185	1.80	337	0.99	166	0.49
岩間町	85	1.79	△4	△0.02	4	0.02
七会町	△4	△0.62	△37	△1.42	4	0.15
岩瀬町	44	0.72	△94	△0.40	14	0.06
那珂郡	741	1.83	570	0.43	152	0.12
東海村	266	2.44	279	0.85	192	0.59
那珂町	288	2.12	271	0.60	93	0.21
連町	49	1.91	64	0.70	△26	△0.28
大宮町	147	1.80	129	0.49	19	0.07
大方町	△1	△0.04	△107	△1.26	△49	△0.58
美和村	△11	△0.80	△65	△1.31	△42	△0.85
緒川村	3	0.21	△1	△0.02	△35	△0.72
久慈郡	102	0.73	△217	△0.46	△206	△0.43
金砂郷町	39	1.29	91	0.85	△50	△0.46
府里町	65	3.24	48	0.71	△21	△0.31
美里町	16	1.25	9	0.20	△15	△0.33
大子町	△18	△0.24	△365	△1.43	△120	△0.47
多賀郡	56	1.42	10	0.08	△5	△0.04
十王町	56	1.42	10	0.08	△5	△0.04

(単位: 世帯、人)

動 態		口			
出 生	死 亡	社会增加数	増加率(%)	動 転	動 態
				入	転 出
2,608	1,515	△1,161	△0.47	13,319	14,480
2,119	1,400	△2,051	△1.03	6,118	8,169
1,330	798	181	0.14	8,649	8,468
523	434	△141	△0.24	2,416	2,557
525	355	7	0.01	2,664	2,657
651	494	△93	△0.14	2,519	2,612
450	416	△130	△0.24	2,101	2,231
741	475	2,355	3.37	5,613	3,258
433	293	137	0.38	1,900	1,763
397	359	△157	△0.37	1,997	2,154
299	353	407	1.03	1,619	1,212
273	241	△161	△0.45	1,231	1,392
501	411	160	0.31	1,700	1,540
240	277	△15	△0.05	838	853
743	408	△675	△0.80	4,587	5,262
434	336	△163	△0.37	1,430	1,593
566	356	1,510	2.26	5,043	3,533
1,897	879	1,294	0.83	13,566	12,272
1,878	818	△284	△1.19	6,758	7,042
698	392	108	0.18	2,935	2,827
1,141	1,152	685	0.49	6,167	5,482
250	303	13	0.04	1,289	1,276
194	144	△24	△0.12	997	1,021
234	185	269	1.12	1,264	995
110	96	△6	△0.04	648	654
105	107	483	3.88	845	362
61	71	58	0.83	271	213
33	39	△15	△0.32	103	118
154	207	△93	△0.46	750	843
786	598	14	0.02	3,045	3,031
379	213	171	0.50	1,795	1,624
134	130	△8	△0.05	666	674
23	19	△41	△1.57	29	70
250	236	△108	△0.46	555	663
1,209	1,057	418	0.32	5,801	5,383
409	217	87	0.27	2,041	1,954
397	304	178	0.39	1,927	1,749
48	74	90	0.98	347	257
248	229	110	0.42	1,023	913
45	94	△58	△0.68	218	276
23	65	△23	△0.46	88	111
39	74	34	0.70	157	123
310	516	△11	△0.02	1,337	1,348
70	120	141	1.31	420	279
46	67	69	1.02	230	161
30	45	24	0.53	147	123
164	284	△245	△0.96	540	785
90	95	15	0.12	462	447
90	95	15	0.12	462	447

■調査から

県・地域 市町村	世帯数		人			
	増加数	増加率(%)	純増加数	増加率(%)	自然	
					自然増加数	増加率(%)
鹿島郡	1,084	2.67	1,148	0.85	506	0.38
旭村	109	4.08	123	1.07	12	0.10
鉢田町	134	1.80	78	0.27	14	0.05
大洋村	129	4.25	154	1.41	△11	△0.10
神栖町	470	3.05	720	1.61	341	0.76
波崎町	242	2.02	73	0.19	150	0.39
行方郡	234	1.19	△264	△0.35	△29	△0.04
麻生町	2	0.05	△191	△1.11	△66	△0.38
牛堀町	13	0.78	△98	△1.58	△34	△0.55
潮来町	106	1.37	△3	△0.01	64	0.25
北浦町	38	1.48	8	0.07	10	0.09
玉造町	75	2.08	20	0.14	△3	△0.02
稻敷郡	919	2.06	801	0.52	254	0.17
江戸崎町	168	2.76	274	1.36	62	0.31
美浦村	158	2.88	262	1.47	42	0.24
阿茎町	296	2.00	350	0.77	191	0.42
新利根町	132	1.70	△61	△0.23	36	0.14
新河内川町	109	3.99	118	1.12	0	0.00
桜東町	33	1.12	12	0.10	△13	△0.11
新治町	24	1.31	△30	△0.38	△31	△0.39
新出町	△1	△0.03	△124	△0.94	△33	△0.25
新八代町	405	1.58	456	0.48	99	0.10
新治町	85	1.73	4	0.02	△71	△0.37
新里郷	30	1.22	63	0.72	8	0.09
新代田町	80	1.08	81	0.26	△15	△0.05
新治町	194	2.30	291	1.11	220	0.84
新治町	16	0.65	17	0.18	△43	△0.45
筑波郡	224	1.99	170	0.42	82	0.20
伊奈町	98	1.32	△44	△0.17	32	0.12
谷和原村	126	3.27	214	1.49	50	0.35
真壁町	149	0.72	△320	△0.40	5	0.01
眞壁城野町	55	1.33	16	0.10	19	0.12
眞壁和田町	27	0.55	△53	△0.29	20	0.11
眞壁和田町	31	0.59	△165	△0.80	△23	△0.11
大協町	3	0.16	△47	△0.60	△19	△0.24
大協町	33	0.74	△71	△0.41	8	0.05
結城郡	334	2.25	376	0.65	85	0.15
八千代町	73	1.23	45	0.18	25	0.10
八千代川町	98	4.00	53	0.56	△3	△0.03
石下町	163	2.51	278	1.19	63	0.27
猿島郡	747	1.92	670	0.48	426	0.30
猿島郡	344	2.39	506	1.07	262	0.56
猿島郡	13	0.49	△7	△0.07	1	0.01
猿島郡	292	2.65	215	0.54	134	0.34
猿島郡	25	0.72	△55	△0.36	△23	△0.15
猿境町	73	1.00	11	0.04	52	0.19
北相馬郡	726	2.46	1,012	1.01	269	0.27
守谷町	617	4.38	1,305	2.84	250	0.54
藤代町	81	0.82	△80	△0.24	40	0.12
利根町	28	0.50	△213	△1.06	△21	△0.10

調査から ■

(単位: 世帯、人)

動 態			口			
出 生	死 亡	社会增加数	増加率(%)	転 入	転 出	
1,454	948	642	0.48	6,638	5,996	
114	102	111	0.97	463	352	
262	248	64	0.22	926	862	
84	95	165	1.51	572	407	
570	229	379	0.85	2,903	2,524	
424	274	△77	△0.20	1,774	1,851	
641	670	△235	△0.32	2,346	2,581	
100	166	△125	△0.73	353	478	
48	82	△64	△1.03	175	239	
272	208	△67	△0.26	1,077	1,144	
98	88	△2	△0.02	314	316	
123	126	23	0.16	427	404	
1,387	1,133	547	0.36	7,945	7,398	
228	166	212	1.05	1,173	961	
177	135	220	1.23	1,190	970	
462	271	159	0.35	2,983	2,824	
164	128	△97	△0.37	1,300	1,397	
95	95	118	1.12	483	365	
103	116	25	0.21	335	310	
56	87	1	0.01	187	186	
102	135	△91	△0.69	294	385	
882	783	357	0.38	3,976	3,619	
127	198	75	0.39	566	491	
90	82	55	0.63	402	347	
246	261	96	0.31	963	867	
349	129	71	0.27	1,702	1,631	
70	113	60	0.63	343	283	
349	267	88	0.22	1,757	1,669	
197	165	△76	△0.29	923	999	
152	102	164	1.15	834	670	
719	714	△325	△0.40	2,123	2,448	
164	145	△3	△0.02	497	500	
182	162	△73	△0.40	565	638	
171	194	△142	△0.69	411	553	
58	77	△28	△0.36	184	212	
144	136	△79	△0.45	466	545	
580	495	291	0.50	2,596	2,305	
249	224	20	0.08	759	739	
93	96	56	0.60	459	403	
238	175	215	0.92	1,378	1,163	
1,367	941	244	0.17	6,211	5,967	
527	265	244	0.52	2,704	2,460	
71	70	△8	△0.08	370	378	
378	244	81	0.20	1,703	1,622	
125	148	△32	△0.21	407	439	
266	214	△41	△0.15	1,027	1,068	
801	532	743	0.74	5,883	5,140	
461	211	1,055	2.29	3,578	2,523	
241	201	△120	△0.36	1,616	1,736	
99	120	△192	△0.95	689	881	

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8 手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (季調済指値)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年=100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
7.11	924 508	2 957 826	0.65	117 131	70 781	126	156 695	4 354	101.7
12	925 920	2 959 749	0.07	119 518	72 210	126	173 668	6 468	101.0
8. 1	926 115	2 959 949	0.33	117 207	71 488	138	184 556	4 739	101.3
2	926 933	2 960 929	0.29	117 082	71 670	128	157 644	3 989	101.5
3	927 551	2 961 775	△2.49	119 175	72 875	112	148 525	4 450	101.1
4	925 547	2 954 389	2.34	117 925	72 119	141	226 457	4 845	98.0
5	933 141	2 961 295	0.66	118 051	72 011	132	177 295	4 106	102.0
6	935 012	2 963 263	0.41	120 575	72 574	107	168 951	4 499	98.8
7	936 084	2 964 480	0.54	119 446	72 646	154	202 725	5 265	104.0
8	937 043	2 966 067	0.52	119 299	73 009	110	138 554	3 434	100.2
9	938 013	2 967 616	0.39	119 145	73 415	134	181 418	3 707	103.2
10	938 887	2 968 774	0.60	117 764	73 247	127	164 920	4 530	112.5
11	940 375	2 970 568	...	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.5
資 料	県 統 計 課	日本銀行水戸事務所					水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ポンペルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

なお、平成5年および6年の数値は、ポンペルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		發 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指値)
	人 口	人 口 増 加 率		實質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%		億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2 年=100
平成5年	124 764	2.50	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	1.98	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
7.10	r 125 570	0.36	389 053	4 584 262	4 752 105	27 810	1 634 419	7 129	94.2
11	r 125 616	0.27	390 595	4 613 278	4 773 099	24 718	1 394 493	7 248	95.6
12	r 125 649	△1.16	462 440	4 700 223	4 863 560	25 533	1 493 370	11 312	96.4
8. 1	r 125 504	1.05	402 532	4 616 015	4 807 874	26 330	1 492 060	6 927	96.4
2	r 125 635	△0.36	409 070	4 549 372	4 821 975	23 977	1 402 534	5 933	98.9
3	r 125 590	0.37	421 329	4 607 101	4 827 009	21 940	1 583 867	7 741	92.9
4	r 125 637	△0.10	428 841	4 590 037	4 766 293	27 089	1 673 069	6 890	95.9
5	r 125 623	0.79	404 864	4 613 868	4 739 458	25 456	1 468 945	6 815	98.2
6	r 125 722	0.31	432 633	4 674 960	4 786 276	20 838	1 429 677	6 902	94.0
7	r 125 761	△0.78	416 886	4 624 161	4 778 674	30 782	1 547 331	8 987	98.6
8	125 662	r 0.63	414 893	4 636 276	4 800 966	21 237	1 263 820	5 793	96.3
9	r 125 742	p 0.98	417 914	4 669 049	4 781 596	26 027	1 545 791	6 258	97.7
10	p 125 860	...	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5
資 料	総務省統計局	日本銀行調査統計局					日本百貨店協会	通 产 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指數である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 數 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
円	平7年=100		倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
389 149	99.6	102.2	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年
392 052	99.4	100.8	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
397 981	100.0	100.0	0.58	105.8	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7
335 202	84.0	99.5	0.59	105.5	309 371	995 180	76 005	513	7.11
821 860	205.6	99.3	0.64	105.6	469 643	998 576	92 931	605	12
300 664	77.3	96.5	0.63	104.8	335 366	909 164	48 440	320	8.1
301 509	77.5	96.3	0.66	104.3	310 459	983 239	85 896	546	2
323 715	83.2	93.6	0.62	104.8	389 249	994 239	84 733	543	3
304 611	78.3	94.6	0.57	105.9	330 152	985 219	94 458	585	4
302 968	77.9	94.6	0.54	106.4	302 423	988 781	89 599	533	5
665 332	171.1	94.7	0.55	106.0	312 604	1 058 516	84 759	566	6
420 306	108.1	94.6	0.58	105.5	350 508	1 071 516	103 104	683	7
326 107	83.9	94.2	0.60	105.3	330 034	999 226	86 316	574	8
302 691	77.8	93.9	0.62	106.4	360 552	1 037 509	93 045	604	9
303 874	78.1	94.1	0.66	106.4	347 624	1 065 222	94 985	637	10
...	0.68	106.2	...	1 062 733	103 166	658	11
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局			東京電力茨城支店	建設省建設経済局	
									資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 數	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
円	平7年=100		季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7
313 389	76.6	99.9	0.62	100.1	335 618	21 575	33 618	20 099	7.10
329 382	80.5	99.8	0.63	99.8	314 499	20 916	33 965	20 013	11
876 393	214.1	99.8	0.64	99.8	456 680	20 970	31 583	19 553	12
328 374	80.8	99.3	0.67	99.7	341 499	20 053	28 601	16 568	8.1
311 895	76.7	99.1	0.67	99.5	319 150	20 877	31 575	18 515	2
340 820	83.8	98.6	0.67	99.7	378 437	21 533	33 247	19 908	3
320 503	78.8	100.2	0.67	100.3	363 034	20 706	39 175	23 211	4
317 338	78.1	100.2	0.69	100.5	329 008	20 845	36 837	21 647	5
616 177	151.6	100.1	0.71	100.2	343 197	21 997	37 521	22 660	6
521 487	128.3	100.1	0.72	100.1	356 022	23 123	41 547	25 072	7
353 456	87.0	99.6	0.71	100.0	352 077	21 511	25 938	21 807	8
316 320	77.8	99.4	0.71	100.4	321 900	21 948	37 383	22 433	9
317 704	78.2	99.5	0.73	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	10
労 働 省				総務庁統計局		通 产 省	建 設 省	資 料	

(注) 消費者物価指數は持家の帰属家賃を含む総合指數である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動					
		総数	男	女		自然動態		社会動態			
						出生	死亡	転入	転出		
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268		
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903		
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	
7.12.1	925 920	2 959 749	1 478 751	1 480 998	1 923	2 409	1 687	9 732	8 531		
8.1.1	926 115	2 959 949	1 478 671	1 481 278	200	2 208	1 911	8 683	8 780		
2.1	926 933	2 960 929	1 479 152	1 481 777	980	2 439	2 098	9 020	8 381		
3.1	927 551	2 961 775	1 479 536	1 482 239	846	2 206	1 888	9 632	9 104		
4.1	925 547	2 954 389	1 475 115	1 479 274	△7 386	2 207	1 762	21 311	29 142		
5.1	933 141	2 961 295	1 479 160	1 482 135	6 906	2 361	1 827	24 326	17 954		
6.1	935 012	2 963 263	1 480 228	1 483 035	1 968	2 635	1 785	10 794	9 676		
7.1	936 084	2 964 480	1 480 881	1 483 599	1 217	2 334	1 473	8 591	8 235		
8.1	937 043	2 966 067	1 481 817	1 484 250	1 587	2 652	1 718	11 150	10 497		
9.1	938 013	2 967 616	1 482 690	1 484 926	1 549	2 536	1 510	9 865	9 342		
10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983		
11.1	940 375	2 970 568	1 484 084	1 486 484	1 794	2 595	1 715	10 977	10 063		
12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886		

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年12月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 971 837	1 269	941 448	水 海 道 市	42 683	42 637	15	11 951
市 部	1 673 570	1 683 324	837	569 522	常陸太田市	39 545	39 973	15	12 186
郡 部	1 281 960	1 288 513	432	371 926	高 荻 市	35 604	35 491	△19	11 554
水 戸 市	246 347	246 453	△58	92 780	北 茨 城 市	52 074	52 393	35	16 235
日 立 市	199 244	198 009	△27	72 046	笠 間 市	30 337	30 274	△25	8 928
土 浦 市	132 243	133 097	24	46 766	取 手 市	84 477	84 251	43	28 956
古 河 市	59 093	59 190	60	19 516	岩 井 市	44 325	44 195	2	11 995
石 岡 市	52 714	52 765	45	16 916	牛 久 市	66 338	68 362	123	21 790
下 館 市	66 062	66 088	5	20 207	つ く ば 市	156 012	158 762	167	57 412
結 城 市	53 777	53 775	△30	15 548	ひたちなか市	146 750	147 511	151	49 948
龍 ケ 崎 市	69 163	72 421	135	23 712	鹿 鳴 市	60 667	61 128	117	20 222
下 妻 市	36 115	36 549	59	10 854					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年12月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	139 352	62	40 139	稻敷郡	153 112	154 226	44	45 547
茨城町	35 741	35 611	△27	9 691	江戸崎町	20 022	20 387	11	6 255
小川町	19 484	19 621	47	5 250	美浦村	17 767	18 098	11	5 637
美野里町	23 828	24 296	45	7 182	阿見町	45 652	46 086	△5	15 138
内原町	14 928	14 935	△10	4 011	茎崎町	26 315	26 305	15	7 863
常北町	12 409	12 897	48	3 841	新利根町	10 530	10 663	1	2 841
桂村	6 949	7 004	△1	2 012	河内町	11 726	11 741	12	2 975
御前山村	4 753	4 712	3	1 381	桜川村	7 871	7 822	△6	1 854
大洗町	20 446	20 276	△43	6 771	東町	13 229	13 124	5	2 984
西茨城郡	76 674	76 897	16	22 046	新治郡	94 320	94 845	△45	26 072
友部町	33 951	34 369	25	10 441	出島村	19 067	19 091	△15	4 997
岩間町	16 615	16 595	△3	4 822	玉里村	8 729	8 805	△12	2 491
七会村	2 621	2 576	△2	637	八郷町	30 684	30 822	△8	7 485
岩瀬町	23 487	23 357	△4	6 146	千代田町	26 221	26 519	△7	8 625
那珂郡	131 713	132 428	77	41 291	新治村	9 619	9 608	△3	2 474
東海村	32 727	33 046	34	11 141	筑波郡	40 495	40 654	20	11 462
那珂町	45 007	45 385	11	13 831	伊奈町	26 265	26 142	26	7 498
瓜連町	9 171	9 202	11	2 609	谷和原村	14 230	14 512	△6	3 964
大宮町	26 443	26 605	26	8 302	真壁郡	80 501	80 188	△1	20 820
山方町	8 536	8 438	△11	2 625	関城町	16 424	16 410	14	4 199
美和村	4 962	4 888	3	1 368	明野町	18 227	18 206	5	4 912
緒川村	4 867	4 864	3	1 415	真壁町	20 721	20 520	△4	5 322
久慈郡	47 584	47 386	△11	13 992	大和村	7 764	7 718	—	1 893
金砂郷町	10 717	10 839	25	3 053	協和町	17 365	17 334	△16	4 494
水府村	6 725	6 777	△1	2 066	結城郡	57 705	58 245	9	15 198
里美村	4 538	4 538	△1	1 299	八千代町	25 008	25 053	△15	5 988
大子町	25 604	25 232	△34	7 574	千代川村	9 351	9 454	△12	2 557
多賀郡	13 060	13 009	△20	3 999	石下町	23 346	23 738	36	6 653
十王町	13 060	13 009	△20	3 999	猿島郡	139 879	140 671	94	39 605
鹿島郡	134 028	135 550	125	41 556	総和町	47 058	47 638	7	14 753
旭村	11 396	11 562	38	2 780	五霞町	10 312	10 295	△4	2 678
鉢田町	28 605	28 689	△14	7 567	三和町	39 859	40 122	22	11 309
大洋村	10 856	11 033	16	3 149	猿島町	15 413	15 333	25	3 497
神栖町	44 473	45 425	56	15 840	境町	27 237	27 283	44	7 368
波崎町	38 698	38 841	29	12 220	北相馬郡	99 828	100 864	47	30 248
行方郡	74 523	74 198	15	19 951	守谷町	45 821	47 266	59	14 699
麻生町	17 286	17 051	△1	4 145	藤代町	33 805	33 644	△1	9 931
牛堀町	6 232	6 120	△8	1 668	利根町	20 202	19 954	△11	5 618
潮来町	25 901	25 947	7	7 862					
北浦村	10 920	10 911	3	2 600					
玉造町	14 184	14 169	14	3 676					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指數（現金給与総額）

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成5年	99.6	99.9	98.9	98.0	89.9	105.3	118.6	91.2	99.1
6	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.10	76.8	77.4	75.8	77.7	73.4	73.8	86.3	68.6	75.3
11	84.0	86.4	78.0	91.9	73.3	74.4	80.3	67.7	77.9
12	205.6	200.8	154.8	191.6	242.0	207.7	231.3	257.4	216.7
8.1	77.3	78.2	79.9	77.8	69.8	77.7	85.3	72.0	75.2
2	77.5	77.7	82.5	75.0	65.7	77.1	96.8	81.6	77.2
3	83.2	77.9	78.1	76.9	68.6	76.9	91.2	73.1	95.2
4	78.3	79.0	80.5	77.4	66.1	81.2	95.4	72.3	76.6
5	77.9	78.1	83.4	76.5	65.4	76.9	96.9	70.8	77.4
6	171.1	165.0	120.4	169.4	181.2	107.1	120.7	261.2	184.5
7	108.1	111.7	97.0	108.7	84.0	111.4	182.9	80.3	99.5
8	83.9	85.1	80.9	85.0	68.9	80.4	99.5	80.7	80.8
9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指數。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指數

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成5年	102.2	103.3	104.3	103.7	97.6	104.3	102.2	98.9	99.1
6	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.10	100.6	100.6	103.7	100.7	100.6	99.3	100.1	100.4	100.5
11	99.5	99.2	81.4	100.4	100.3	99.0	98.3	100.3	100.5
12	99.3	98.9	81.4	99.8	99.9	99.2	99.3	100.2	100.4
8.1	96.5	98.7	77.3	101.4	95.2	104.6	90.9	92.2	90.8
2	96.3	98.3	78.1	100.9	95.1	102.7	90.8	94.0	90.9
3	93.6	94.8	77.9	96.1	94.4	102.4	89.8	92.0	90.2
4	94.6	96.2	78.9	97.7	96.5	103.2	90.1	94.9	90.2
5	94.6	96.0	78.1	97.4	97.3	103.1	90.1	94.8	90.9
6	94.7	95.8	77.3	97.2	96.8	104.7	89.5	93.5	91.2
7	94.6	95.7	77.3	96.9	96.5	106.2	89.5	91.5	91.5
8	94.2	95.1	77.4	96.3	96.3	105.1	88.9	91.4	91.6
9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

(平成7年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
平成5年	96.0	96.4	90.5	92.9	96.7	109.2	109.6	92.9	94.9	95.6
6	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.10	103.2	103.0	104.1	103.3	101.9	95.3	107.3	103.2	104.0	103.7
11	102.5	102.8	104.0	103.1	100.2	99.0	104.7	99.3	101.7	102.5
12	104.3	105.8	99.0	107.3	100.3	100.0	105.4	101.6	100.4	103.3
8.1	92.7	93.0	96.5	91.7	95.4	93.2	96.8	97.0	92.1	92.5
2	96.9	97.9	90.3	94.8	95.3	112.6	105.7	102.2	94.4	96.1
3	94.7	95.9	96.5	92.4	88.6	107.1	107.9	97.1	92.3	94.2
4	99.9	100.7	99.4	97.5	96.6	115.7	108.9	100.3	98.2	99.3
5	91.3	90.1	85.7	84.3	93.8	107.0	107.6	102.8	94.8	90.7
6	99.5	99.9	104.0	96.5	94.2	113.6	109.6	98.0	98.7	99.2
7	98.5	98.8	99.2	95.0	102.2	109.7	110.7	102.4	98.2	98.1
8	98.7	100.2	97.9	97.8	93.6	110.0	104.3	108.0	95.2	98.0
9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年月	一般職業紹介(パートタイムを含まない)						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人件数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
7.12	6 593	5 092	18 784	29 210	1 531	1.29	0.64
8.1	8 169	8 607	19 447	30 817	1 550	0.95	0.63
2	8 383	7 654	20 974	31 913	1 928	1.10	0.66
3	7 222	8 745	20 955	33 858	2 118	0.83	0.62
4	7 725	10 891	20 702	36 313	2 138	0.71	0.57
5	7 400	8 147	19 418	36 131	2 075	0.91	0.54
6	6 905	6 967	19 160	35 006	1 900	0.99	0.55
7	7 959	8 039	20 095	34 928	1 989	0.99	0.58
8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60
9	8 088	7 497	21 655	34 714	2 147	1.08	0.62
10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位: 円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす, 生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粹種)	プロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
7.12	19 700	877	2 495	2 804	13 203	51 600	2 220
8.1	...	877	1 770	2 730	9 655	50 800	2 153
2	...	860	2 218	3 196	12 000	51 600	2 153
3	...	860	2 238	3 296	12 000	52 400	2 137
4	...	845	1 865	3 459	9 086	57 300	2 137
5	...	838	1 840	3 480	10 667	58 900	2 137
6	...	848	1 600	3 512	10 834	62 700	2 137
7	19 533	869	1 615	3 725	9 382	63 667	2 153
8	19 367	869	1 670	3 799	10 853	53 333	2 153
9	19 000	832	2 370	3 564	10 674	48 333	2 153
10	18 500	828	2 128	3 114	10 733	43 333	2 153
11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きやべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
7.12	46	75	25	76	122	347	320	299	289
8.1	77	85	36	77	155	289	368	419	318
2	84	105	49	81	158	327	329	681	344
3	81	119	52	73	184	371	313	445	238
4	122	182	81	110	154	384	254	495	227
5	90	191	42	52	153	296	165	326	124
6	66	116	54	40	221	188	213	276	109
7	114	191	68	77	316	235	186	389	109
8	108	185	108	58	224	187	213	337	97
9	80	107	75	60	203	151	174	290	93
10	66	85	56	48	176	156	173	277	111
11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288

(注) (1) 値格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

1. 生産指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業													公益事業	産業総合		
		製造工業	鉄鋼業	非金属工	鐵屬業	金屬品業	機械工業	一般機	電氣機	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化學工業				
ウエイト																	
	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0				
平成5年	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2				
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0				
7	101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3				
7.11	101.7	101.7	91.9	112.6	125.2	81.6	75.4	88.8	75.2	78.5	92.7	137.9	122.7				
12	101.0	101.0	92.9	112.5	120.8	82.4	77.5	88.1	79.7	73.8	91.2	135.9	114.0				
8.1	101.3	101.3	86.3	116.7	119.5	84.1	85.9	84.6	75.4	52.1	90.5	132.1	111.6				
2	101.5	101.5	94.1	125.0	117.8	80.4	77.0	84.4	78.8	57.5	88.7	139.8	116.8				
3	101.1	101.1	84.0	115.8	130.3	82.3	84.8	85.0	76.4	69.9	85.9	145.0	122.3				
4	98.0	98.0	95.6	120.0	130.7	77.6	76.3	83.1	81.5	73.1	84.3	119.4	105.5				
5	102.0	102.0	90.5	122.9	136.5	75.5	70.8	80.1	71.7	83.2	90.4	139.3	121.7				
6	98.8	98.8	85.9	117.7	133.7	84.4	84.2	85.8	78.9	84.8	89.8	99.3	61.3				
7	104.0	104.0	89.8	119.5	137.9	80.1	74.7	81.3	73.4	108.1	95.8	141.2	97.8				
8	100.2	100.2	91.7	119.0	129.6	79.3	70.2	87.4	77.2	74.1	91.1	132.0	128.1				
9	103.2	103.2	92.2	111.1	128.4	86.2	72.6	97.3	71.0	82.9	93.7	135.4	154.1				
10	r 112.5	r 112.6	r 103.0	r 124.4	136.0	r 98.2	r 95.1	99.5	r 98.3	141.8	92.0	r 142.2	113.2				
11P	105.5	105.5	96.5	132.4	122.4	87.8	87.3	88.4	80.2	98.1	94.4	135.7	123.3				
対前月増減率(%)	△6.2	△6.2	△6.3	6.5	△10.0	△10.6	△8.2	△11.2	△18.5	△30.9	2.6	△4.6	9.0				
対前年同月増減率	3.8	3.8	5.1	17.6	△2.2	7.7	15.8	△0.4	6.5	25.0	1.8	△1.6	0.5				
ウエイト																	
年月	鉱工業												公益事業	産業総合			
	製造工業																
年月	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業							
	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6				
平成5年	94.4	121.5	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6				
6	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2				
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3				
7.11	108.7	124.0	80.2	135.0	81.0	78.8	73.0	48.1	88.0	101.3	87.4	86.4	100.7				
12	109.4	123.7	80.4	121.9	84.1	94.7	69.8	52.1	85.7	98.1	99.0	90.6	100.3				
8.1	113.8	131.9	95.3	116.0	84.0	89.7	85.9	53.8	83.3	105.3	88.6	90.6	100.5				
2	120.6	119.9	90.5	118.8	83.6	100.7	73.5	59.7	78.7	95.2	95.3	104.7	102.1				
3	126.2	120.5	90.8	110.8	77.0	98.3	72.7	43.2	76.8	84.3	96.3	75.2	99.5				
4	118.2	115.8	90.3	122.3	80.6	90.8	72.9	43.9	82.7	96.7	98.2	81.3	96.5				
5	115.1	114.9	104.8	132.8	89.4	110.0	76.1	48.8	86.6	102.6	103.9	75.8	100.3				
6	122.6	114.5	89.0	122.9	81.2	87.4	68.3	32.8	87.0	106.3	87.4	71.1	96.8				
7	116.2	125.7	90.0	134.4	83.7	89.0	80.3	46.5	85.6	103.2	87.9	84.0	102.1				
8	120.3	96.0	85.1	114.3	81.7	89.5	87.7	39.2	83.4	101.7	86.8	65.1	97.2				
9	125.3	126.8	94.1	118.4	80.2	75.2	83.5	51.6	90.4	93.5	74.7	64.1	100.7				
10	122.9	124.7	97.6	r 126.6	90.3	81.8	84.1	51.5	97.3	125.2	86.4	55.6	r 108.5				
11P	125.6	127.8	80.3	123.8	89.9	89.1	89.3	65.4	94.0	104.8	98.0	56.4	102.2				
対前月増減率(%)	2.2	2.5	△17.7	△2.2	△0.4	8.9	6.2	27.0	△3.4	△16.3	13.4	1.5	△5.8				
対前年同月増減率	15.5	3.1	0.1	△8.3	11.0	13.1	22.3	35.8	6.8	3.5	12.1	△34.7	1.5				

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

2. 出荷指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數											塗業・土石製品工業	化学生産業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鐵鋼業	非鐵屬工業	金屬製品業	機械工業	一般機械	電氣機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト														
	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7		
平成5年	95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5		
6	98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8		
7	102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4		
7.11	101.0	101.0	92.5	109.9	117.8	85.7	71.7	103.0	73.7	80.1	88.8	130.7	136.0		
12	102.0	102.0	96.6	111.3	113.5	87.6	72.5	103.7	78.9	72.0	90.3	131.0	123.8		
8.1	106.1	106.1	98.5	115.3	110.7	93.2	88.8	103.3	73.1	57.8	90.0	130.7	139.4		
2	103.7	103.7	102.7	114.3	116.5	86.5	76.7	97.4	77.1	57.7	91.5	140.4	136.4		
3	105.9	105.9	97.9	106.3	116.5	95.3	102.9	93.3	75.2	66.2	86.0	137.9	126.1		
4	97.8	97.8	96.9	114.3	117.2	79.4	72.0	87.4	80.5	68.5	85.4	117.7	138.6		
5	101.6	101.6	99.6	119.9	136.8	78.8	68.3	88.2	71.0	85.5	90.4	134.1	107.6		
6	100.6	100.6	94.6	114.8	123.7	88.8	92.0	90.5	77.4	79.1	88.6	105.6	87.0		
7	104.2	104.2	100.7	113.4	136.5	85.5	81.9	88.0	72.3	97.9	94.4	134.7	121.7		
8	101.7	101.7	98.9	118.7	117.5	86.3	81.5	93.3	76.5	76.2	90.7	127.0	124.3		
9	103.7	103.7	98.4	104.6	115.7	90.8	78.0	105.7	70.1	79.6	91.5	130.7	133.5		
10	r 113.1	r 113.2	r 113.1	r 120.2	r 129.8	r 101.7	r 92.0	106.6	r 97.6	124.7	92.4	r 141.3	134.8		
11P	107.2	107.2	110.3	134.3	117.6	91.6	90.5	96.2	79.4	92.2	87.7	130.1	137.4		
対前月増減率 (%)	△5.2	△5.2	△2.5	11.7	△9.4	△9.9	△1.6	△9.8	△18.6	△26.1	△5.0	△8.0	1.9		
対前年同月増減率 (%)	6.1	6.1	19.2	22.2	△0.2	7.0	26.2	△6.6	7.8	15.1	△1.2	△0.4	1.0		

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合				
	製造工業																
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙、 紙加工品工 業	織維工 業	食料品・ たばこ工 業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	その他の 製品工 業							
	ウエイト																
	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9				
平成5年	94.6	103.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8				
6	97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8				
7	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2				
7.11	116.8	103.1	72.5	128.7	81.3	68.7	80.0	49.2	87.9	106.9	88.7	86.4	100.4				
12	120.2	105.6	76.8	124.5	83.0	88.1	78.1	50.6	86.1	103.2	91.5	90.5	101.3				
8.1	125.6	104.2	87.6	122.3	81.1	83.2	94.7	54.0	79.5	106.9	79.3	90.5	104.9				
2	116.0	102.4	88.1	125.0	82.2	88.4	78.5	60.7	78.2	102.4	96.9	104.5	103.9				
3	122.0	100.0	94.2	124.1	78.1	85.5	73.0	50.2	76.9	106.4	84.3	75.1	103.7				
4	114.1	103.1	75.2	125.0	82.2	89.3	78.0	45.9	83.3	112.6	88.1	81.2	97.3				
5	116.9	101.1	96.3	134.8	85.3	113.6	80.8	42.1	87.7	91.7	99.9	75.8	100.3				
6	120.2	98.5	91.4	130.4	80.8	88.1	71.5	43.3	82.7	99.3	84.7	71.0	98.6				
7	120.4	101.7	97.4	136.8	82.2	89.7	75.7	48.5	84.9	101.2	84.9	84.0	102.8				
8	121.8	90.4	88.3	119.7	81.5	83.0	78.7	42.9	85.6	107.2	91.8	65.1	99.4				
9	119.6	102.1	87.8	128.6	78.8	70.9	65.0	42.5	90.5	98.3	85.1	64.1	101.4				
10	128.8	104.3	91.9	r 129.1	84.1	80.8	77.3	44.8	95.7	97.4	86.2	55.7	r 110.0				
11P	129.9	105.8	84.3	127.4	82.3	71.7	82.5	41.3	91.5	107.6	87.9	56.5	104.5				
対前月増減率 (%)	0.9	1.4	△8.2	△1.4	△2.1	△11.2	6.8	△7.8	△4.4	10.5	1.9	1.5	△4.9				
対前年同月増減率 (%)	11.2	2.6	16.3	△1.0	1.3	4.3	3.2	△16.0	4.0	0.6	△1.0	△34.6	4.2				

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

3. 在庫指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業													化学生産業	石油・石炭製品工場
		製造工業	鐵鋼業	非鐵屬工業	金屬製品業	機械工業	一般機械	電氣機械	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工場				
ウエイト															
		10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3	
平成5年	6	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4	
	7	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9	
	7.11	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7	
	12	123.1	123.1	105.6	91.8	120.6	114.2	127.4	92.7	263.2	67.1	108.2	144.4	112.4	
8.1	123.2	123.3	108.3	87.2	120.6	113.9	129.6	91.5	212.8	58.2	107.1	145.7	129.0		
2	123.9	123.9	108.5	83.8	121.2	118.9	129.0	110.4	227.5	37.0	106.7	146.1	134.8		
3	121.2	121.2	104.8	92.3	116.8	120.3	128.5	118.7	280.3	27.8	103.8	130.7	96.9		
4	118.5	118.5	100.6	102.3	120.3	112.5	123.6	105.0	211.2	21.3	103.5	132.8	141.3		
5	122.3	122.3	102.1	106.2	125.1	121.5	124.5	131.2	157.6	22.1	104.2	137.3	98.1		
6	125.4	125.4	108.9	101.6	121.1	124.1	127.6	136.2	192.2	16.5	103.4	143.4	120.5		
7	123.2	123.2	108.9	101.4	120.3	127.9	124.8	152.8	210.4	16.3	104.2	130.3	72.5		
8	123.1	123.1	103.1	100.0	112.2	124.9	121.3	146.4	248.0	17.6	103.8	143.8	64.8		
9	120.7	120.7	104.8	92.9	116.1	117.0	111.1	145.5	182.5	14.9	104.5	143.4	85.6		
10	r 118.2	r 118.2	r 102.8	r 102.4	126.2	108.0	104.5	132.0	197.3	9.8	102.5	132.1	72.8		
11P	116.9	116.9	99.3	94.8	118.5	102.2	100.0	124.6	154.5	9.8	105.9	138.6	87.2		
対前月増減率(%)		△1.1	△1.1	△3.3	△7.5	△6.1	△5.4	△4.3	△5.6	△21.7	△0.1	3.3	4.9	19.7	
対前年同月増減率		△5.0	△5.0	△5.9	3.3	△1.7	△10.6	△21.6	34.3	△41.3	△85.3	△2.2	△4.0	△22.4	

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合				
	製造工業					業											
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具業	木材・木製品工業	その他製品業							
ウエイト																	
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0				
平成5年	124.2	105.6	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1				
6	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2				
7	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2				
7.11	159.2	97.4	191.1	171.7	80.2	223.5	4.2	25.9	114.8	87.2	56.8	—	123.1				
12	154.1	96.6	198.6	175.4	80.8	227.1	1.7	26.5	113.8	86.7	54.1	—	123.2				
8.1	154.3	105.4	216.3	164.6	82.8	209.0	35.2	29.6	119.6	87.1	62.9	—	123.9				
2	156.6	102.0	224.2	163.4	82.6	214.3	26.7	28.0	117.8	88.8	46.9	—	121.2				
3	165.9	105.4	210.2	141.3	78.5	214.5	3.9	21.8	116.6	83.0	57.3	—	118.5				
4	165.4	98.6	214.2	151.1	76.6	208.4	23.4	21.8	116.8	76.0	73.2	—	122.3				
5	168.3	91.9	225.1	167.5	77.5	183.1	1.8	26.1	112.2	90.0	72.7	—	125.4				
6	173.2	89.2	228.4	156.5	73.2	168.1	2.3	19.1	119.0	88.8	69.9	—	123.2				
7	171.3	95.3	220.9	163.2	72.7	162.6	1.4	16.1	119.9	90.6	73.6	—	123.1				
8	169.9	77.3	206.8	166.5	69.4	172.5	3.2	13.3	114.5	89.4	71.1	—	120.7				
9	175.3	84.6	207.9	151.4	69.7	163.8	4.6	14.1	116.2	88.8	55.4	—	118.8				
10	171.0	86.0	212.4	r 166.4	68.3	131.8	5.4	17.9	119.8	90.2	50.8	—	r 118.2				
11P	171.5	91.4	190.9	155.7	72.9	124.8	6.7	31.1	125.0	81.5	58.3	—	116.9				
対前月増減率(%)		0.3	6.4	△10.1	△6.4	6.7	△5.3	24.3	73.7	4.3	△9.7	14.8	—	△1.1			
対前年同月増減率		7.7	△6.1	△0.1	△9.3	△9.1	△44.2	60.5	20.1	8.8	△6.6	2.7	—	△5.0			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成2年基準改定後の指標である。

在庫の年指数については年末の指標である。

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 通 信 業	輸 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 产 業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915	
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656	
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204	
7.12	998 576	2 747	1 051	3 034	850 591	22 871	25 861	92 422	
8. 1	909 164	2 893	894	2 704	777 158	23 701	26 396	75 418	
2	983 239	2 759	1 010	3 021	849 590	22 627	25 792	78 440	
3	994 239	2 653	987	2 864	868 178	22 496	25 116	71 946	
4	985 219	2 911	1 062	2 775	850 892	21 424	25 676	80 479	
5	988 781	2 962	856	2 406	859 203	21 056	25 376	76 923	
6	1 058 516	3 359	1 008	2 643	914 345	21 295	26 067	89 800	
7	1 071 516	3 929	1 013	2 878	925 332	23 079	27 291	87 995	
8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938	
9	1 037 509	4 174	885	2 977	902 613	22 451	27 282	77 127	
10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915	
11	1 062 733	3 179	948	3 247	21 677	22 591	25 828	86 262	
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326	

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重油
平成5年	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
7.11	1 023 939	124 474	353 340	6 812	63 222	101 148	374 943	62 503
12	1 192 898	144 266	388 076	3 532	117 850	113 257	425 917	83 518
8. 1	1 139 145	118 952	274 266	5 746	107 935	87 305	544 941	74 821
2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607
5	721 165	130 022	130 246	32	39 490	96 555	324 820	50 741
6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719
8	878 021	147 646	256 165	6 268	38 990	101 316	327 636	48 650
9	944 499	124 281	329 678	4 860	46 123	98 993	340 564	50 733
10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
7.11	117 131	70 781	79 627	48 470	13 461	9 646	8 875	7 425
12	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 1	117 207	71 488	79 398	49 018	13 571	9 721	8 931	7 471
2	117 082	71 670	79 595	49 146	13 484	9 706	8 896	7 478
3	119 175	72 875	81 883	50 189	13 543	9 772	8 909	7 485
4	117 925	72 119	80 591	49 496	13 538	9 678	8 908	7 467
5	118 051	72 011	80 895	49 337	13 471	9 696	8 862	7 438
6	120 575	72 574	83 006	49 848	13 618	9 723	8 995	7 445
7	119 446	72 646	81 955	49 924	13 647	9 699	8 939	7 466
8	119 299	73 009	81 785	50 235	13 672	9 710	8 991	7 478
9	119 145	73 415	81 658	50 504	13 655	9 771	8 903	7 489
10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
7.11	3 109	1 917	199	819	11 754	2 467	106	37
12	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 1	3 217	1 931	182	831	11 818	2 482	89	34
2	3 221	1 970	192	829	11 604	2 508	91	34
3	3 233	2 021	183	847	11 331	2 528	94	34
4	3 230	2 057	190	831	11 378	2 558	91	33
5	3 205	2 073	186	822	11 343	2 614	89	32
6	3 325	2 069	180	848	11 361	2 608	90	32
7	3 339	2 085	169	823	11 310	2 616	88	32
8	3 332	2 109	169	824	11 264	2 622	87	32
9	3 309	2 122	185	845	11 347	2 653	87	32
10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成5年	15 912	13 447	9 887	9 683	1 721	4 738	29 597	480
6	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 082	1 581	4 791	32 422	664
7.11	1 106	1 491	629	610	126	444	2 935	56
12	1 596	1 036	2 040	538	126	267	5 392	58
8. 1	1 283	516	338	1 443	138	488	1 730	56
2	953	562	692	522	128	453	2 263	71
3	1 661	3 405	772	500	112	313	3 158	86
4	1 665	2 418	926	662	141	690	2 246	48
5	1 559	1 642	543	951	132	487	2 522	66
6	1 339	1 642	1 212	508	107	447	4 296	67
7	1 452	548	585	977	154	659	3 655	55
8	1 055	447	495	581	110	280	2 604	61
9	1 654	1 421	669	470	134	624	2 926	51
10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成5年	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
7.12	15	4 020	3	1 150	6	1 150	1	50	5	1 670
8. 1	15	3 945	6	1 420	1	130	4	2 020	4	375
2	14	2 065	5	1 170	2	80	4	415	3	400
3	14	2 415	7	1 430	2	360	5	625	—	—
4	12	1 730	3	1 100	5	340	2	250	2	40
5	11	1 620	2	240	3	740	4	230	2	410
6	17	5 630	8	1 590	1	700	5	2 630	3	710
7	14	2 709	5	589	2	230	7	1 890	—	—
8	9	3 760	2	330	3	1 850	3	580	1	1 000
9	12	1 760	5	750	1	650	4	230	2	130
10	20	3 736	4	1 940	6	1 025	6	346	4	425
11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位：円、%)

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性向	(4) 実質実収 入指數	(4) 実質消費 支出指數	消費支出	(5) エンゲル 係 数	

水戸市

平成5年	659 941	535 998	383 472	152 526	107 325	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
6	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	111.9	99.1	344 350	21.1	105.8
7.10	559 866	455 910	377 071	78 839	47 535	82.7	94.8	102.2	344 237	20.4	105.9
11	493 619	398 215	309 371	88 844	61 911	77.7	83.9	84.2	306 450	22.0	105.5
12	1 425 794	1 247 703	469 643	778 060	669 817	37.6	242.1	127.7	448 755	19.9	105.6
8.1	503 382	420 960	335 366	85 594	106 310	79.7	86.1	91.9	309 423	20.2	104.8
2	494 644	410 097	310 459	99 639	46 421	75.7	85.0	85.5	318 489	20.6	104.3
3	568 539	478 277	389 249	89 028	83 370	81.4	97.3	106.7	362 572	19.7	104.8
4	490 621	407 694	330 152	77 542	74 496	81.0	83.1	89.5	332 434	19.8	105.9
5	444 549	330 507	302 423	28 084	16 062	91.5	74.9	81.6	314 065	21.9	106.4
6	898 039	779 539	312 604	466 935	332 971	40.1	151.9	84.7	310 450	21.5	106.0
7	722 759	599 392	350 508	248 885	256 186	58.5	122.8	95.4	344 267	19.5	105.5
8	553 031	444 805	330 034	114 771	74 488	74.2	94.2	90.0	367 618	19.1	105.3
9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	89.3	97.3	361 218	18.8	106.4
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	93.7	93.8	332 609	20.0	106.4

全 国

平成5年	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	100.2	101.8	335 246	24.3	99.4
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
7.10	484 619	403 964	335 618	68 346	33 201	83.1	84.8	95.9	317 781	24.5	100.1
11	456 128	377 872	314 499	63 374	27 495	83.2	80.1	90.2	303 065	24.6	99.8
12	1 149 441	1 029 123	456 680	572 443	463 818	44.4	202.0	131.0	420 650	23.5	99.8
8.1	455 387	379 022	341 499	37 523	15 394	90.1	80.2	98.2	324 574	21.3	99.7
2	477 271	399 606	319 150	80 456	31 764	79.9	84.1	91.9	299 832	24.0	99.5
3	495 824	415 563	378 437	37 126	15 656	91.1	87.2	108.6	352 978	21.8	99.7
4	500 391	419 593	363 034	56 560	16 415	86.5	87.5	103.6	340 414	22.0	100.3
5	454 928	341 093	329 008	12 084	△12 247	96.5	79.4	93.7	313 331	24.8	100.5
6	819 539	713 021	343 197	369 824	292 701	48.1	143.6	98.2	318 881	23.8	100.2
7	629 653	531 979	356 022	175 958	119 582	66.9	110.4	101.9	326 257	23.2	100.1
8	517 741	435 350	352 077	83 273	31 479	80.9	90.9	100.9	327 623	23.7	100.0
9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出

資料：総務省統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 水戸市：当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数，全国：当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

(6) 水戸市：平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合，全国：平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市、勤労者世帯)

(単位:世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
							うち 世帯主	世帯主の 配偶者			
平成5年	62	3.42	1.59	46.1	659 941	616 091	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
7.10	60	3.45	1.60	45.1	559 866	505 138	435 064	63 604	54 728	481 027	377 071
11	59	3.39	1.73	43.6	493 619	484 252	412 581	61 822	9 368	404 775	309 371
12	58	3.71	1.74	41.7	425 794	41 364 449	1 180 086	162 141	61 345	647 733	469 643
8. 1	59	3.61	1.68	40.9	503 382	458 326	386 766	60 457	45 056	417 788	335 366
2	58	3.67	1.62	38.8	494 644	457 186	397 696	54 777	37 457	395 005	310 459
3	58	3.83	1.64	40.4	568 539	542 552	478 066	58 969	25 986	479 511	389 249
4	62	3.71	1.61	40.5	490 621	467 309	404 119	59 239	23 313	413 079	330 152
5	63	3.75	1.60	41.8	444 549	438 429	386 412	47 970	6 119	416 465	302 423
6	64	3.63	1.55	42.5	898 039	868 089	800 834	63 818	29 951	431 105	312 604
7	63	3.62	1.54	43.5	722 759	716 882	631 369	85 512	5 877	473 874	350 508
8	65	3.69	1.58	44.2	553 031	512 160	448 967	63 193	40 871	438 260	330 034
9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 樂	その他の 消費支出		
平成5年	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943	
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
7.10	72 299	11 269	15 753	12 150	25 162	6 924	75 259	11 352	36 082	110 821	103 956	
11	66 960	12 290	17 929	12 070	25 023	9 218	27 379	12 796	36 440	89 265	95 404	
12	91 565	16 079	19 952	17 667	28 723	15 262	30 322	33 289	57 340	159 444	178 091	
8. 1	65 433	13 191	22 161	10 573	21 796	13 573	32 900	20 676	33 581	101 484	82 422	
2	68 658	20 366	21 707	7 213	21 199	12 470	28 902	32 012	31 353	66 579	84 546	
3	73 142	14 427	21 850	11 725	44 049	10 189	49 952	22 148	45 687	96 081	90 262	
4	67 348	13 384	19 040	10 756	23 711	8 100	29 496	38 047	39 058	81 212	82 927	
5	73 618	17 418	18 602	10 374	15 948	10 513	27 345	18 236	38 734	71 635	114 042	
6	69 224	13 446	14 600	9 101	22 210	8 147	33 544	13 871	35 015	93 447	118 500	
7	72 206	21 938	16 933	10 987	23 154	11 537	34 259	20 103	48 811	90 580	123 367	
8	73 142	12 113	16 010	11 286	13 546	8 675	36 162	13 667	45 089	100 345	108 226	
9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466	
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217	

資料：総務省統計局

16. 消費者物価指數（水戸市）

(平成2年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)							住 居
				食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	
平成5年	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
7	105.8	△ 0.8	—	104.1	94.8	102.3	96.6	99.1	110.1	117.7
7.11	105.5	△ 0.4	△ 1.2	102.0	94.6	100.8	96.2	89.9	109.8	117.9
12	105.6	0.1	△ 1.0	103.0	93.1	105.2	96.5	91.5	109.8	117.9
8. 1	104.8	△ 0.8	△ 1.2	103.7	90.5	106.5	96.0	98.7	108.9	117.6
2	104.3	△ 0.5	△ 1.3	103.3	93.1	105.0	96.4	97.8	109.5	117.5
3	104.8	0.5	△ 1.2	103.2	91.6	108.6	96.4	93.4	109.5	117.8
4	105.9	1.0	0.1	104.1	93.9	109.0	96.5	101.0	109.5	118.1
5	106.4	0.5	0.2	104.6	93.8	114.3	98.8	94.9	109.5	118.7
6	106.0	△ 0.4	△ 0.1	103.5	94.0	105.5	98.1	94.7	109.5	118.7
7	105.5	△ 0.5	0.4	104.1	93.4	106.7	99.5	99.4	109.5	118.9
8	105.3	△ 0.2	△ 0.2	105.2	93.9	110.1	100.7	96.6	109.5	118.2
9	106.4	1.0	0.6	104.1	93.3	110.3	102.2	94.8	109.5	118.2
10	106.4	0.0	0.5	104.4	93.6	107.1	104.3	94.9	109.5	118.3
11	106.2	△ 0.2	0.7	102.8	91.9	105.4	104.7	87.4	109.5	119.2

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 医 健 療	交 通	通 信			諸 雑 費	生鮮食品 を除く 総 合
							教 育	教 娯		
平成5年	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
7	104.2	94.4	111.7	101.8	98.5	96.4	115.7	108.1	100.5	106.5
7.11	104.3	93.7	115.9	101.7	98.0	95.2	116.4	107.5	100.3	106.8
12	104.5	93.8	115.7	101.5	97.4	94.3	116.4	107.6	100.3	106.7
8. 1	103.4	92.6	107.0	101.5	97.0	93.6	116.4	107.7	100.9	105.4
2	103.4	93.0	103.4	101.5	97.0	93.6	116.4	107.4	101.1	105.0
3	103.4	92.1	107.7	102.0	97.4	94.2	116.4	107.1	101.2	105.5
4	103.4	92.3	112.3	103.0	98.0	95.5	119.0	107.8	101.8	106.4
5	103.2	92.2	114.1	103.1	98.1	95.6	119.0	108.7	101.8	106.9
6	103.6	92.8	114.3	103.1	98.0	95.6	119.0	108.0	101.7	107.0
7	104.1	91.8	107.2	102.9	97.7	95.0	119.0	108.1	101.7	106.2
8	104.2	91.4	103.5	103.0	97.5	94.7	119.0	108.4	100.9	105.7
9	104.2	91.9	118.3	103.8	97.3	94.4	119.0	107.6	101.0	107.2
10	104.5	92.1	117.4	103.0	97.3	94.4	119.0	107.8	100.9	107.1
11	104.5	92.2	118.2	102.8	97.5	94.8	119.0	108.2	100.9	107.4

(注) (1) 水戸市の指數は、後日総務庁統計局が公表する指數と異なる場合もある。
(2)「総合指數」は、持家の帰属家賃を含む総合指數である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

(平成2年=100)

年 月	総 平 均	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
平成5年	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
7.11	95.7	0.0	△ 0.7	101.4	99.3	88.6	94.7	87.5	97.6
12	95.8	0.1	△ 0.7	101.9	99.2	88.6	94.6	87.6	97.6
8.1	95.5	△ 0.3	△ 0.9	101.4	99.7	88.7	94.3	88.3	94.4
2	95.5	0.0	△ 1.0	101.8	100.5	88.3	93.9	90.1	94.4
3	95.4	△ 0.1	△ 1.1	101.5	100.6	88.0	93.7	91.6	94.4
4	95.4	0.0	△ 1.0	101.7	100.7	87.5	93.4	91.2	94.4
5	95.3	△ 0.1	△ 0.9	101.6	100.7	87.3	93.2	92.1	94.4
6	95.1	△ 0.2	△ 1.0	101.5	100.6	87.2	93.2	92.5	94.4
7	95.3	0.2	△ 0.8	101.6	101.0	87.4	93.2	92.2	100.4
8	95.3	0.0	△ 0.7	101.6	101.6	87.6	93.2	92.7	100.4
9	95.2	△ 0.1	△ 0.8	102.2	102.5	87.8	92.8	93.3	100.4
10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被 保 護 世 带	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成5年度	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 351	9 102	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
7.12	6 387	9 126	3.1	7 003	5 284	892	7 151	6
8.1	6 377	9 124	3.1	7 004	5 285	888	7 209	4
2	6 409	9 155	3.1	6 988	5 292	880	7 249	11
3	6 429	9 190	3.1	7 024	5 332	918	7 277	10
4	6 432	9 173	3.1	7 003	5 320	920	7 246	14
5	6 459	9 199	3.1	7 009	5 327	868	7 299	7
6	6 454	9 186	3.1	7 005	5 339	869	7 312	5
7	6 496	9 261	3.1	7 098	5 392	883	7 347	4
8	6 499	9 238	3.1	7 078	5 375	868	7 384	8
9	6 502	9 220	3.1	7 066	5 358	855	7 370	6
10	6 519	9 225	3.1	7 118	5 359	855	7 436	8
11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 别 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 品 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 対 客 応	包 裝 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
平成5年	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116	
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148	
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303	
7. 9	506	7	30	3	48	2	10	108	115	35	1	—	72	192	100	
10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138	
11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123	
12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116	
8. 1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91	
2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136	
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111	
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128	
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140	
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109	
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88	
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94	
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91	

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問その他の目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数							
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・場観観 観光物・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン				
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乗 用 車	そ の 他			
平成5年	13 436	38 787	99 002	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173			
6	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009			
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824			
7. 11	12 082	36 440	11 032	31 380	633	26 909	581	26 938	418			
12	17 985	57 340	9 361	15 429	295	10 035	119	8 136	224			
8. 1	14 285	33 581	10 719	34 269	278	15 784	110	15 731	193			
2	17 493	31 353	11 853	30 249	242	8 743	84	7 329	157			
3	17 650	45 687	10 025	46 005	469	14 798	198	15 234	335			
4	14 297	39 058	10 705	37 199	675	17 777	316	16 168	299			
5	15 263	38 734	12 980	70 723	759	23 352	1 021	21 251	466			
6	11 937	35 015	10 858	37 628	529	14 040	341	12 170	297			
7	15 016	48 811	12 996	49 268	495	11 858	235	9 612	271			
8	15 877	45 089	13 352	103 670	676	25 156	191	19 540	341			
9	12 042	26 863	10 515	33 957	605	19 448	226	18 069	286			
10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414			
11	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370			

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総務省統計局 県国際交流課

大洗水族館(TEL 029-267-5151)

(2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。

大洗水族館(TEL 029-226-1280)

(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。

また貨物、路線バスも含まれる。

(4) ※は年度数値。

21. 建築主別建築着工

(単位：千m², 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成 5 年	6 399	976 782	398	87 576	2 317	345 563	3 684	543 642
6	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
7.11	513	76 005	28	6 421	207	26 931	279	42 653
12	605	92 931	48	11 971	201	26 229	355	54 731
8. 1	320	48 440	13	2 725	80	9 827	227	35 888
2	546	85 896	37	7 837	191	28 926	318	49 133
3	543	84 733	54	10 700	172	25 640	316	48 393
4	585	94 458	29	7 435	200	31 869	356	55 153
5	533	89 599	27	9 562	189	30 600	318	49 437
6	566	84 759	38	7 267	207	27 831	321	49 661
7	683	103 104	52	9 946	203	25 592	428	67 566
8	574	86 316	28	7 815	211	25 271	335	53 230
9	604	93 045	44	10 905	205	27 081	355	55 060
10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, m²)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成 5 年	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
7.11	2 824	275 964	1 388	190 187	976	39 394	17	1 653	443	44 730
12	3 490	329 568	1 676	231 655	1 457	64 150	41	2 804	316	30 959
8. 1	1 944	218 036	1 236	171 218	513	23 406	69	4 923	176	18 489
2	2 905	307 487	1 616	229 660	859	37 846	45	3 527	385	36 454
3	2 527	282 343	1 546	222 338	692	35 137	60	1 235	229	23 633
4	2 742	321 042	1 880	268 329	661	32 206	6	566	195	19 941
5	2 864	300 005	1 532	219 889	960	41 759	54	4 162	318	34 195
6	2 663	289 619	1 614	227 764	812	35 798	17	897	220	25 160
7	3 879	440 159	2 255	320 852	1 028	43 466	54	3 987	542	71 854
8	3 085	318 817	1 659	233 968	1 011	43 720	17	1 348	398	39 781
9	3 120	343 482	1 823	262 330	1 002	48 694	3	149	292	32 309
10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わき見 前 方 不 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
平成5年	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
7.12	2 200	45	2 683	1 252	104	137	8	73	15	63	105
8.1	1 583	36	2 009	871	104	83	7	64	11	37	91
2	1 700	36	2 188	938	118	138	6	41	11	38	90
3	1 681	33	2 112	929	96	106	13	62	9	47	62
4	1 775	35	2 163	1 015	81	99	3	55	7	73	84
5	1 834	21	2 329	1 050	96	110	8	41	9	71	94
6	1 751	22	2 161	942	93	122	4	64	10	80	89
7	1 994	38	2 520	1 119	114	160	9	55	13	67	99
8	1 932	37	2 560	1 088	111	141	6	59	14	72	94
9	1 804	26	2 276	1 050	91	116	2	52	5	62	83
10	1 954	37	2 448	1 195	87	98	4	47	18	65	89
11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
7.12	63	25	4	43	14	—	2	—	—	17	7	1
8.1	87	25	1	63	13	—	2	—	—	10	3	—
2	78	21	8	48	7	1	1	—	—	20	5	—
3	62	27	4	24	6	3	8	5	—	23	7	22
4	83	20	7	50	10	1	1	—	—	20	5	1
5	62	11	11	26	4	3	3	—	—	19	3	—
6	70	14	7	29	5	1	—	—	1	34	6	—
7	62	20	9	27	10	2	2	—	1	26	4	—
8	76	15	11	37	7	4	4	—	—	27	4	1
9	62	14	8	36	12	2	1	—	—	21	—	1
10	69	22	9	26	9	—	1	—	—	35	7	1
11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成 6 年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
7.12	2 713	13	43	2 510	99	19	29
8. 1	2 316	10	42	2 200	47	5	12
2	2 554	14	55	2 351	109	12	13
3	2 691	14	41	2 508	93	7	28
4	2 793	11	43	2 619	74	2	44
5	3 071	23	38	2 901	75	2	32
6	3 087	27	62	2 891	62	7	38
7	2 828	13	40	2 557	185	7	26
8	2 957	28	34	2 700	155	4	36
9	3 248	28	44	3 031	120	4	21
10	3 578	33	75	3 341	104	4	21
11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成 5 年	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
7.10	101	55	178	1	8	111	6 459	11	745 018
11	155	58	141	3	8	110	4 042	135	411 408
12	275	71	258	7	11	131	8 973	423	827 208
8. 1	251	61	187	5	17	117	5 713	546	416 330
2	261	75	239	5	26	135	7 247	1 881	659 983
3	240	64	215	3	9	150	5 544	1 390	497 961
4	303	87	276	7	19	168	6 894	1 424	457 527
5	143	57	186	3	13	104	4 611	52	264 759
6	130	30	101	1	9	82	2 906	14	913 148
7	103	47	134	5	8	99	4 056	24	325 895
8	168	59	181	4	14	96	3 641	122	492 760
9	114	35	102	—	7	87	11 470	2	776 323
10	117	66	246	6	11	118	5 025	—	328 263

(注) 平成8年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、平成9年1月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)	
中央省庁関係				
民間給与の実態 平成8年版	人 事 院	衛生研究所年報 第34号 1996 茨城の観光レクリエーション現況 平成7年度 茨城の園芸	衛 生 研 究 所 觀 光 物 產 課 園 芸 流 通 課	
国勢調査 平成7年 第2巻 その1 全国編	総 務 庁	茨城の蚕糸業 平成8年版	"	
サービス業基本調査報告 平成6年 第3巻 解説編	"	農地調整年報 (平成7年1月~12月)	農 地 管 理 課	
全国都道府県市区町村別人口及び世帯数(確定数)	"	いばらきの道路	道 路 建 設 課	
増加図書年報 平成7年	"	県内市町村関係		
民間給与の実態 平成7年分	国 税 庁	協和町国土利用計画	協 和 町	
健康・福祉関連サービス事業所名簿 平成5年	厚 生 省	都道府県等関係		
健康・福祉関連サービス産業統計調査 平成5年	"	とちぎの県民経済計算 平成5年度	栃 木 県	
第9次漁業センサス 総括編	農 林 水 産 省	埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告	埼 玉 県	
第9次漁業センサス 第9報	"	さいたまの県民経済計算 1993	"	
商業統計表 平成6年 大規模小売店舗統計編	通 商 产 業 省	県民所得統計 平成5年度	千 葉 県	
特定サービス産業実態調査報告書 物品販賣業編	"	東京都区市町村、男女、月別人口の補正	東 京 都	
特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編	"	東京都世帯数の予測	"	
特定サービス産業実態調査報告書 広告業編	"	とやまけんせいようらん 平成8年版	富 山 県	
特定サービス産業実態調査報告書 クレジットカード業編	"	滋賀県推計人口年報 平成7年	滋 賀 県	
特定サービス産業実態調査報告書 エンジニアリング業編	"	統計でみる滋賀 1996	"	
特定サービス産業実態調査報告書 デザイン業編	"	和歌山県の工業 平成7年	和 歌 山 県	
特定サービス産業実態調査報告書 ポウリング場編	"	香川県の賃金・労働時間及び雇用 平成7年	香 川 県	
特定サービス産業実態調査報告書 フィットネスクラブ編	"	とうけいからみた福岡県のすがた '95	福 岡 県	
特定サービス産業実態調査報告書 研究開発支援検査分析業編	"	横浜市の市民所得 平成5年度	横 浜 市	
毎月勤労統計調査年報 平成7年	劳 励 省	会社・公社・団体等関係		
茨城県関係				
県政モニターの声 平成7年度	広 報 広 聽 課	N H K 年鑑96	日本放送協会	
ひとにやさしいまちづくり条例	高 齢 福 祉 課			

経済動向

国内の動き

● 大店法、営業時間を自由化

通産省は大規模小売店舗法（大店法）に基づく規制を大幅に緩和する。午後8時までの営業時間制限を撤廃し、店舗面積の制限も緩和する。出店の審査内容の開示義務を明記するなど、運用面でも見直す。

大店法は92年の改正以来、段階的に規制緩和され、店舗面積が1000平方メートル未満の出店は原則自由になっている。1000平方メートル以上の店舗については大規模小売店

● 老舗企業の倒産急増

設立から30年を越える「老舗企業」の倒産が急増している。民間信用調査機関の帝国データバンクが、96年中に倒産した企業で設立して何年目に倒産したかを調査したところ明らかになった。企業倒産に対して老舗企業の占める割合が前年の12.4%から13.8%へ上昇し、倒産件数も2000件を突破した。

倒産した老舗企業の中では、販売不振や売掛金の回収困

● 合併審査、シェア25%基準を撤廃

公正取引委員会は企業合併の審査を大幅に緩和する。同業種企業が大型合併して寡占状態になるのを防ぐ目的で設けた「シェア25%以上」のチェック基準を撤廃し、資産100億円未満の企業の合併や全額出資子会社同士の合併案件などは届出義務からはずし、大半の合併案件は、届出が不要になる。合併審査では合併企業のシェアだけでなく、海外企業の動向など激化する国際競争にも配慮して弾力化する。企業が体力を強化するための再編成やベンチャー企業同士

舗審議会（通産相の諮問機関）が店舗面積の削減を勧告する規制が残っている。さらに年間休日数や閉店時刻によっては届出が必要だ。大店法については経団連や欧米などが「自由な参入を阻害する」として段階的な廃止を要望してきた。

（1月21日付 日経）

難などを理由にした不況型倒産の比率が高い。倒産企業全体に占める不況型倒産の割合が62.5%に対し、老舗企業では67.2%に達している。帝国データバンクでは「産業構造の変化に対し、老舗企業が柔軟に対応することができていない」と分析している。

（1月30日付 日経）

の連携など、機動的な合併を速やかに実現できる環境を整え、競争政策の面からも経済構造改革を促す。

公取委は詳細を検討後、98年の通常国会に独占禁止法の改正案を提出する方針。審査はすべての合併を事前にチェックする予防規制から、合併後に問題の出た案件について見直す弊害規制に方向転換する。

（1月7日付 日経）

県内の動き

● 通年24時間型目指す

99年末に外国コンテナ船第1船入港を目指す常陸那珂港（ひたちなか市）開港で、県は通年（365日）24時間型の港とする方向で検討を進める。同港は5万トン級の大型コンテナ船が接岸できる東日本最大のコンテナ港として整備を進めており、入港時の繁雑な事務手続きをコンピューター管理で簡略化、世界に開かれた国際港湾の位置づけを鮮明にしていく方針だ。

● 鵜の岬新宿舎、4月オープン

県は国民宿舎「鵜の岬」の新宿舎が4月下旬にオープンすると発表した。宿泊定員を現宿舎の124人から204人に増やし、公営国民宿舎の宿泊利用率全国1位の宿泊需要に応える。また、周辺のレクリエーション機能の強化や新たな取り付け道路の整備も進んでおり、県北周遊観光の拠点とする考え。

新宿舎は鉄筋コンクリート8階建てで、客室は58室。身

常陸那珂港は、コンテナ貨物の増大が予測される北関東の物流再編で、中心的役割を果たすものとして期待され、運輸省の長期港湾政策では、国内6大港に次ぐ中核国際港湾に位置づけられた。同港は第1船が入港する北埠頭地区の外周工事が昨秋完了したほか、東防波堤のうち2.3キロがほぼ完成している。

（1月7日付 茨城）

障者用の客室を設けているほか、段差の緩和や床のフラット化など高齢者にも配慮した設計が特徴。新たに掘った温泉入浴が楽しめるほか、最上階の展望大浴場からは太平洋が望める。「鵜の岬」の宿泊利用率は89年から7年間全国の公営国民宿舎272施設中1位を続けている。昨年度の宿泊利用率も93.2%と人気を誇っている。

（1月8日付 茨城）

お知らせ ━━━━━━ お知らせ

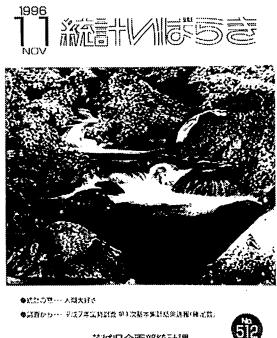
賛助会員 募集のお知らせ

茨城県統計協会では、統計情報の活用を図るため、事業の一環として賛助会員制度を設け、会員の皆様に各種統計刊行物を作成の都度配布しています。法人・個人を問わず、どなたでも加入できますので、お気軽にお申し込み下さい。

〈年会費〉 - A会員 **23,000円** · B会員 **10,000円**

配布予定刊行物

A会員



- 茨城県消費者物価指数.....(毎月)
- 茨城県の人口と世帯.....(毎月)
- 統計いばらき.....(毎月)
- 茨城県勢要覧.....(年刊)
- 茨城県のすがた(地図).....(年刊)
- 茨城県統計年鑑.....(年刊)
- 鉱工業指標.....(年刊)
- 県民経済計算.....(年刊)
- 賃金・労働時間・雇用の働き ... (年刊)
- 茨城の工業.....(年刊)
- 茨城県消費者物価指数.....(年刊)
- 統計からみた茨城.....(年刊)

B会員

- 茨城県消費者物価指数...(毎月)
- 茨城県の人口と世帯.....(毎月)
- 統計いばらき.....(毎月)
- 茨城県勢要覧.....(年刊)
- 茨城県のすがた(地図)....(年刊)

※申し込み等詳細については、茨城県統計協会（茨城県企画部統計課内）へ直接お問い合わせ下さい。

(電話) 代表029-221-8111(内線)2651
(電話) 直通029-221-5505
(FAX) 直通029-228-0961



茨城県のすがた
'96

※写真はいずれも
96年度のものです

編 集 後 記

年が明けるとともに受験シーズンが始まります。毎年2月、3月になると10年前の自分の姿が昨日のことのように思い出されます。

志望校へ一人でも多くの受験生が進学できるよう、様々な点で現在の制度、意識を改革しなければならないのではないでしょうか。

(ON)

統計いばらき 1997.2 No.515

平成9年2月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長大森基弘

発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社